

助成申請書

申請日 2023年5月30日

一般財団法人日本民間公益活動連携機構 殿

申請団体の住所 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
申請団体の名称 公益社団法人日本フィランソロピー協会
代表者の氏名 高橋 陽子
法人番号 3010005014099

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。

なお、下記4に記載した誓約等の内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことから、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 申請団体の名称：公益社団法人日本フィランソロピー協会
- 申請団体の住所：東京都千代田区大手町二丁目2番1号
- 資金分配団体としての
業務を行う事務所の所在地：
- 申請団体が申請に際して確認した別紙（次の（1）～（4））の事項等
 - 欠格事由について
 - 公正な事業実施について
 - 規程類の後日提出について（※通常枠のみ該当）
 - 情報公開について（情報公開同意書）
- 当団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況は次のとおりである。

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
※4 該当なし	※4 該当なし	※4 該当なし

※記入上の注意点

- 印については、「代表者の印」として印鑑登録済の印を押印してください。
- 法人番号については、国税庁から指定・通知される13桁の法人番号を記載してください。
- 住所及び事務所の所在地については、登記のとおり記載してください。また、住所は、主たる事務所の所在地を記載し、従たる事務所がある場合、当該事務所においても資金分配団体としての業務を行うときは、当該事務所の所在地も記載してください。
- 上記5については、記入が必要な欄がありますので、内容をご確認の上ご記入ください。なお、該当がない場合にも、「該当なし」と記載して頂く必要があります。

以上

(別紙)

1 欠格事由について

当団体は、次の1から4のいずれにも該当しないことを確認し、将来においても該当しないことを誓約します。

1. 「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）」（以下「法」という。）第17条第3項に掲げる団体で、次のいずれかに該当するもの
 - (1) 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とする団体
 - (2) 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とする団体
 - (3) 特定の公職（公職選挙法（昭和25年法律第100号）第3条に規定する公職をいう。以下この号において同じ。）の候補者（当該候補者になろうとする者を含む。）若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とする団体
 - (4) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。（5）において同じ。）
 - (5) 暴力団又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。以下同じ。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者の統制の下にある団体
2. 暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する反社会的団体
3. 指定活用団体の指定、資金分配団体の選定若しくは実行団体の選定を取り消され、その取り消しの日から3年を経過しない団体、又は他の助成制度においてこれに準ずる措置を受け、当該措置の日から3年を経過しない団体
4. 役員のうち次のいずれかに該当する者がいる団体
 - (1) 禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から3年を経過しない者
 - (2) この法律の規定により罰金の刑に処され、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から3年を経過しない者

※注意点

上記事項を団体において確認した際の根拠資料（例えば、理事等からの提出を受けた誓約書等）がある場合は、当該資料を主たる事務所に10年間保存してください。

2 公正な事業実施について

当団体は、資金分配団体としての助成の申請を行うに際し、一般財団法人日本民間公益活動連携機構が行う助成対象事業に関して、次のとおり確認します。

1. 資金分配団体に選定された後の当団体の役員の構成が、以下の要件に該当し、助成対象事業の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないこと。

- (1) 各理事について、当該理事及びその配偶者又は3親等内の親族等である理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えないこと（監事についても同様）。
 - (2) 他の同一の団体の理事である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えないこと（監事についても同様）。
2. 当団体は、資金分配団体に選定された後において、社会的信用を維持する上でふさわしくない業務、又は公の秩序若しくは善良の風俗を害するおそれのある業務は行わないこと。
 3. 当団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況は、助成申請書に記載のとおりである。

※注意点

資金分配団体に選定された後に、上記確認事項に反する事実が判明した場合には、虚偽の申請があったものとみなされる可能性がありますのでご注意ください。また、上記事項を団体において確認した際の根拠資料（例えば、理事等からの提出を受けた誓約書等）がある場合は、当該資料を主たる事務所に10年間保存してください。

3 規程類の後日提出について（※通常枠のみ該当）

当団体は、資金分配団体としての助成を申請するに際し、規程類必須項目確認書で「内定後1週間以内に提出」を選択した必須項目については、やむを得ない理由により提出できないため、内定後1週間以内に提出することを誓約します。

4 情報公開について(情報公開同意書)

当団体は、一般財団法人日本民間公益活動連携機構が行う助成対象事業が「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」（平成28年法律第101号）に基づき、この活動の資金が国民の資産であることから、「情報公開の徹底」及び「本制度全体の透明性の確保」等が求められていることを理解し、資金分配団体としての助成申請を行うに際し、その選定結果の如何を問わず、添付資料「選定結果・申請時提出書類の情報公開について」に基づき同機構のウェブサイトで公開されることを同意いたします。

なお、申請書類の提出にあたっては同機構の個人情報保護に関する基本方針に同意します。

選定結果・申請時提出書類の情報公開について

1. 情報公開の考え方

JANPIAでは、公募要領で明示しているとおり、採択・不採択に関わらずすべての選定申請団体の選定結果及び申請時提出書類（参考資料は除く）の情報公開を当機構ウェブサイトで行います。これはこの活動の原資が国民の資産であることに鑑み、「国民への説明責任」を果たすため、「情報開示の徹底」「本制度全体の透明性の確保」等が求められていることに応じるものです。

なお、情報公開にあたっては、書類の中にある個人情報や選定申請団体のアイディアやノウハウに係る部分について非公表とすること等により、選定申請団体の権利その他の正当な利益を損ねないように留意することとなっています。そのため選定結果通知後、すべての選定申請団体宛に情報公開予定の書類データについて申請の際に登録いただいたメールに送信し、公開内容を確認していただいた上、申請時提出書類を公開する予定です。

2. 公開する情報について

(1) 選定結果の公表

選定結果の公表に際しては、申請された情報に基づき、以下「選定結果の公表」での公表予定項目を当機構ウェブサイトに公表すること

「選定結果の公表」での公表予定項目

- 1 申請事業分類 *通常枠のみ
- 2 事業名 主題
- 3 事業名 副題
- 4 団体名
- 5 事業対象地域
- 6 代表者名
- 7 所在地
- 8 社会課題
- 9 事業の概要
- 10 事業期間
- 11 決定助成額または申請助成額
- 12 審査コメント
- 13 助成額の根拠（「資金計画書等」「事業計画書」） ※選定団体のみ

(2) 申請時提出書類（参考資料を除く）の公開

選定結果公表後、以下「「申請時提出書類の公開」で公開予定の資料」を当機構ウェブサイトにて公開すること

※この公開にあたっては、事前にすべての選定申請団体に情報公開予定の申請時提出書類について登録いただいたメールに送信し、内容をご確認いただきます。

申請時提出書類については、皆さまにご確認いただく段階で「印影」と「個人情報」と判断される情報について、JANPIA事務局で非公開の加工を行う予定です。それに加えて正当な利益が損なわれると判断されるような非公開とすべき情報^{*1}がないか、ご確認をお願いいたします。また事務局で行った非公開加工が不必要の場合は、合わせてご指摘下さい。

非公開の箇所についてご確認いただくプロセスを経て、団体の皆さまにご了解が得られた書類を当機構ウェブサイトで公開します。

「申請時提出書類の公開」で公開予定の資料

- 1 助成申請書

- 2 団体情報
- 3 事業計画書
- 4 資金計画書等
- 5 役員名簿
- 6 申請書類チェックリスト
- 7 規程類必須項目確認書（規程類確認書）
- 8 定款
- 9 登記事項証明書（全部事項証明書）＊
- 10 事業報告書（過去３年分）＊
- 11 決算報告書類（過去３年分）※２・※３
- 12 規程類＊

以上に加え、コンソーシアムで申請の場合

- ・ コンソーシアムの実施体制表
- ・ コンソーシアムに関する誓約書
- ・ 幹事団体以外の各コンソーシアム構成団体についての「団体情報、定款、規程類、規程類確認書または規程類必須項目確認書、役員名簿、決算報告書類（提出があった場合のみ）※２・※３」

※１ 統計データなど、すでに一般公開されている情報は非公開とする情報の対象になりません。

※２ 通常枠のソーシャルビジネス形成支援事業とイノベーション企画支援事業については、「決算報告書類（過去３年分）」は参考資料とし、公開対象外となります。

※３ 随時枠（コロナ等枠）は前年度分のみとなります。

＊は通常枠のみが対象となります。

以上

休眠預金活用事業 事業計画書【2023年度通常枠】

基本情報

申請団体

資金分配団体

資金分配団体

事業名（主）

事業名（副）

団体名

事業の種類1

事業の種類2

事業の種類3

事業の種類4

必須入力セル

任意入力セル

資金分配団体	事業名（主）	農福連携による共生社会創造事業			
	事業名（副）	農業を器とした就労困難者の居場所と出番づくり			
	団体名	公益社団法人日本フィランソロピー協会	コンソーシアムの有無	あり	
事業の種類1	①草の根活動支援事業				
事業の種類2	①~1全国ブロック				
事業の種類3					
事業の種類4					

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野	
	(1) 子ども及び若者の支援に係る活動
	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
	⑨ その他
○	(2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
	○ ④ 働くことが困難な人への支援
	○ ⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
	⑥女性の経済的自立への支援
	⑨ その他
○	(3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
	○ ⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
	⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
	⑨ その他
その他の解決すべき社会の課題	

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
8.働きがいも経済成長も	8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	農業によって障がい者等の就労困難者の就労を促進。また作業分解等の工夫により、それぞれが自分の役割を感じられることにより、働きがいを提供できる。
8.働きがいも経済成長も	8.6 2020年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。	障がい者、ニート・ひきこもり等の若者を含む就労困難者が、農業を通じて就労可能となる。
12.つくる責任つかう責任	12.8 2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。	農福連携の取り組みを通して就労困難者の可能性を実感し、取り組みのサポーターとして仕事や消費者として関わり理解する人が増えることで、農業を中心とした持続可能な地域コミュニティづくりへの理解が深まる。

I.団体の社会的役割

(1)団体の目的	183/200字
健全な民主主義社会の実現を使命としている。健全な民主主義社会とは「税金を納め、選挙で代理人を選出するだけでなく、実際にボランティアや寄付などを通して、社会の中の誰もがその一員として大切にされると同時に、誰もが社会のために自らができることをすることで、助け合い・支え合いが可能な活力ある社会」と位置付けて、その実現のために、属性を超えた共生社会づくりを目的としている。	
(2)団体の概要・活動・業務	198/200字
企業と非営利団体のコーディネートを通じ、人材育成、顕彰、助成、ボランティアマッチングなどを通じフィランソロビーの推進を行う。障がい者就労分野では、厚生労働省事業で実態調査・課題分析、就労移行支援ガイドブックを作成。農業分野では、東日本大震災復興支援（キリン絆プロジェクト）で農機具寄贈、農作物のブランド化、六次産業化、担い手育成を実施、郡山市受託事業として農福連携推進モデル構築事業を実施。	

II.事業概要

実施時期	(開始)	2023/10/1	(終了)	2027/3/31	対象地域	全国	実行団体における、不動産（土地・建物）購入の想定有無 ※助成金で土地の購入はできません。建物の購入（建物新築含む）は原則できません。自己資金等で購入する場合は認められません。詳しくは公募要領をご確認ください。	あり
直接的対象グループ	①障がい者、ひきこもり・ニート等の就労困難者 ②福祉法人 ③農業法人					(人数)	①1,500人（1実行団体当たり200～300人。3年間の合計人数） ②50～105団体（1実行団体当たり10～15団体） ③25～50団体（1実行団体当たり5～7団体）	
最終受益者	・障がい者、ひきこもり・ニート等の就労困難者					(人数)	・500人が就労できている状態を確保する（1実行団体当たり50～100人）	
事業概要	■事業概要 実行団体は、①農福推進リーダーの育成や農福応援団の獲得などで農福連携推進体制の構築、②農業就労サポーターの育成など就労困難者の受入体制の構築、③専門家による支援や必要な初期投資による農作物の生産性向上・販路拡大、の3つを柱に、複数福祉法人と複数農業法人が協働・連携して行なう地域全体での農福連携モデル構築を目標とする。資金分配団体が行なう研修・事例視察や実行団体同士の情報共有・交流の場を活用して、実行団体は必要なスキルを獲得し、農福連携の推進リーダーを育成する。1年目は課題抽出と協働体制づくりのための情報発信・共有、2年目は課題対応のための具体的な施策立案・実践と協働体制の強化、3年目は施策の定着と自走体制づくりを目指す。 資金分配団体は、農福推進リーダー研修や、福祉側・農業側双方の観点から障がい者等の農作業をサポートする農業就労サポーター研修を開催し、実行団体の人材育成を支援。地域住民や企業人ボランティア等の派遣スキーム構築、ボランティア講座の開催支援、販売先の紹介やマッチング、実行団体同士がノウハウを共有できる農福連携プラットフォームを構築し、実行団体の地域協働体制と横の繋がりを作り、支える。本事業により、農福連携の取り組みが持続・定着し、就労困難者にとって農業が器となり、彼らが地域社会の重要な担い手として機能する事業モデルを構築する。 ■従来の活動との違い 本事業では、計画的な農福推進リーダー・農業就労サポーターの育成、JAグループと連携した農業側の受入環境整備、商品開発・販路開拓支援の強化、地域住民・企業等の参加促進によりボランティア・購入者などの農福応援団の獲得で、農福連携の受け皿を広げる。多様な就労困難者を受け入れることで農福連携の可能性が広がり地域連携も強化され、また、ノウハウを共有する農福連携プラットフォームの構築により面的な広がりを目指す。							

798/800字

III.事業の背景・課題

(1)社会課題	984/1000字
■就労困難者の社会参加の現状 全国の障がい者約960万人のうち仕事に就いているのは約10%。ニート・ひきこもり等の若年無業者は87万人、中高年の引きこもりは61万人といわれ、合わせると1千万人を超える人が就労困難者と呼ばれる状態にある。また、これらに含まれない、福祉制度の狭間にある、発達障がい・軽度の知的障がいがある人も働きづらさと共に就労に困難を抱えている。（参考データ：内閣府「障害者白書」「子供・若者白書」、厚生労働省「障害者雇用状況」いずれも2021年度。および、2019年度の内閣府調査） ■農福連携への期待と課題 農業は過程や成果がわかりやすく、生き物・自然に触れる癒し効果も認められており、成果が失敗も含めて見えやすく、就労困難者にとって馴染みやすい職業の1つでもある。ゆえに就労困難者の就労ニーズと農業分野の就業人口の減少や高齢化による担い手不足を繋げる手段としての「農福連携」に期待が寄せられている。 しかしながら、現在の農福連携は福祉法人が自法人内で農業を始めたり、単独での農業法人との契約など、福祉法人も農業法人も連携して積極的に参加するまでに至っていない。そのため、就労困難者が農業で活躍できる可能性があるにも関わらず、それを発揮できる場が限られている状況が続いている。 農福連携が進まない原因として、農林水産省「農林水産行政等に対する意識・意向調査（2022年）」によると、①農作業へのハードルの高さ（農業技術の習得が難しい、農業技術のある指導員や人材不足）、②生産規模が小さく農作物の販売先の確保や大手取引先の獲得が難しいこと、③資金確保が難しく必要機材購入などの施設整備ができないことなど、が挙げられ、実際に農福連携を進めようとする自治体や農業者、福祉法人等にヒアリングする中でも、同様の意見が多い。農業法人の多くは、就労困難者の受け入れに関し障がい者への接し方がわからないことや、導入効果への懐疑性により導入に消極的で、農業法人で障がい者を雇用しているのは全体の10%程度である。農福連携に双方の課題解決への期待を寄せる反面、結果が見えづらく、積極的に取り組む環境が整っていない。 農福連携によって就労困難者の就労促進をするためには、導入の阻害要因を1つずつ払拭しながら成果を発揮するための仕組みづくりと大胆な事業推進が必要である。	
(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況	201/200字
厚生労働省や農林水産省による農福連携の作業環境整備や仕組みづくりに対する資金助成・研修等があるが、技術習得・施設整備等、用途も期間も限定的。また、障がい者・ひきこもり等、対象者が区別され、実際は複合的な課題がある中で包括的な対応が難しい。中間支援体制の整備は農福連携等推進ビジョン発表後に多少整ってきたが、地域の有力な一事業者の範囲にとどまり、地域内への波及効果は管轄自治体頼みの部分が大きいが消極的。	
(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況	196/200字
幹事団体の日本フィランソロビー協会（JPA）は、郡山市受託「農福連携推進モデル構築事業」で複数の福祉・農業法人と連携し就労困難者の就労体制を構築。作業分解、農作物の直販・給食採用、収益性を考えた他作物導入助言等で作業の可能性増やす。農業就労サポーター育成研修もトライアルで実施。 構成団体の農協観光は、障がい者の安定雇用のため、農家が企業に業務委託して雇用した障がい者が就農できる環境を整備。	
(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	200/200字
民間主導により障がい者・ひきこもり等の枠を超えた横ぐしの対応が可能で制度の狭間にある人も対象にでき、多様な就労困難者が関われる環境を構築できて事業に拡がりが生まれる。地域に農福連携の推進リーダーを育成することで地域やセクターを越えて企業や地域住民ボランティアの参画を促すなど地域全体への拡がりも可能にする。さらに全国の複数の地域でモデル化を目指すことにより、知見を共有するネットワークの構築ができる。	

IV.事業設計

(1)中長期アウトカム
事業終了後2年後 ・就労困難者にとって農業が有力な就労の選択肢となり、就労環境が整備され、一緒に働く人も全員が生き生きと就労できている（多様な人材が活躍できる環境整備） ・福祉法人以外の多様な組織が農業との関わり（就農・加工所等）を支援する活動が、地域に定着している（農福連携に取り組む組織の拡充） ・農福連携の事業収益が向上、継続的な雇用維持、新規就労者の拡大等が図られ、当該事業が経営的に自走している（農福連携による事業化の実現） ・農福連携の取り組みが広く認知され、農作物の購入やボランティア活動等に地域企業、学校、住民等が積極的に参画している（農福連携による地域共生社会の実現）

(2)-1 短期アウトカム（資金支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
実行団体の事業実施の結果、農業を通じて地域の就労困難者が生き生きと就労できている。		①就労者の能力やモチベーション		実行団体の状態によるため、調査後に設定する		①就労者、受入農家、福祉法人等へのアンケートやヒアリングの結果、就労者の能力やモチベーション（できること、出勤率、労働意欲）が向上している （目標達成時期：2027年2月）
事業実施地域において、実行団体の農福連携の推進機能が強化され、福祉法人・就労困難者と農業法人への積極的なマッチングが進んだ結果、多様かつ複数の福祉法人と農業法人との連携が進み、農業に参加する就労困難者が増加している		①本事業に関わる就労困難者の数 ②本事業で就労できた就労困難者の数 ③就労困難者の多様性（障がい者（A型・B型）、ひきこもり等）		実行団体の状態によるため、調査後に設定する		①実人数で200名以上増える ②実人数で50名以上増える ③さまざまな就労困難者（障がいの種類や程度、事情、特性など）が受け入れられている（いずれも福祉法人との請負契約等を含む） （目標達成時期：2027年2月）
資金分配団体による研修への参加の結果、農福推進リーダーと農業就労サポーターが地域の農福連携の取り組みを推進、支えている。		①農福推進リーダーの数 ②農業就労サポーターの数 ③農業就労サポーターの多様性		ゼロ		①1人以上 ②20名以上 ③複数の属性（農業法人他、企業人ボランティア、地域住民等） （目標達成時期：2027年2月）
事業実施地域において、農福連携説明会・就労体験会の実施の結果、福祉法人、農業法人双方の農福連携への理解が深まり、参画者が増加している		①開催の数 ②参加者の数 ③参画福祉法人の数 ④受入農業法人の数		実行団体の状態によるため、調査後に設定する		①年に1回以上 ②年に20人以上 ③3年間で10以上 ④3年間で5以上 （目標達成時期：2027年2月）
事業実施地域において、取り組みの発信、ボランティア体験会の実施の結果、農福連携への理解が進み、農作業や販売における地域住民や企業等からのボランティア等、事業への理解・支援者である農福応援団を獲得・定着している		①ボランティアに参加する企業等の数 ②ボランティアの数 ③ボランティアの多様性（職業、関わり方） ④協業形態の多様性		実行団体の状態によるため、調査後に設定する		①1つ以上増える ②20名以上増える ③企業や地域住民・学生など多様なボランティアが多様な形で関わっている ④ボランティア以外のパートナーシップが生まれている（購入ルート等） （目標達成時期：2027年2月）
事業実施地域において、作業分解の取り組みや施設整備、就労困難者の作業習熟により、全体としての生産性が上がり、生産量が増加している		①生産性の向上（労働時間に対する成果物の増加）		実行団体の状態によるため、調査後に設定する		①3年後に平均10%の向上 （目標達成時期：2027年2月）
事業実施地域において、新規商品開発、協力企業の獲得、新規販売ルートへの営業等を通じて、農福連携を通じた農作物や六次化商品の種類が増え、販路が拡大し、地域農業にも寄与している。		①生産品目の増加 ②農福連携を通じた農作物の販売ルートの確保 ③農福連携を通じた農作物の販売先の数 ④地域マルシェの開催や参加		実行団体の状態によるため、調査後に設定する		①1種類以上増える ②1つ以上増える ③5か所以上増える ④年に2回以上 （目標達成時期：2027年2月）

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
実行団体向けの農福推進リーダー研修カリキュラムを開発、提供した結果、実行団体のコーディネート機能が強化されている。		①農福推進リーダー研修カリキュラムとテキストの完成 ②開催の数 ③研修参加者の数		ゼロ		①農福推進リーダー研修カリキュラムとテキストが完成している ②3回以上開催 ③各実行団体1人以上 （目標達成時期：2027年2月）
実行団体がノウハウを学び共有・発信するための事例視察、交流会を開催した結果、実行団体にノウハウが蓄積するとともに、実行団体同士のネットワークが形成される。		①開催数 ②事例視察、交流会への参加者数 ③実行団体同士の連携した取り組み計画		ゼロ		①毎年1回 ②各実行団体より1名以上 ③1つ以上計画されている （目標達成時期：2027年2月）
関心のある企業と連携し、協力・参画・協業の可能性を検討、構築した結果、農福連携を行う企業人ボランティア派遣スキーム等、さまざまな形で取り組みを支える農福応援団が増加し、実行団体の取り組みをサポートしている。		①ボランティア講座などの受け入れ体制の確立 ②ボランティアに参加する企業等の数 ③ボランティアの数 ④ボランティアの多様性（職業、関わり方） ⑤協業形態の多様性（ボランティア参加以外）		実行団体の状態によるため、調査後に設定する		①講座が整備され、派遣スキームが構築されている ②各実行団体1つ以上増える ③各実行団体20名以上増える ④企業や地域住民・学生など多様なボランティアが多様な形で関わっている ⑤ボランティア以外のパートナーシップが生まれている（購入ルート等） （目標達成時期：2027年2月）
実行団体の受入農家体制強化のための農業就労サポーター研修カリキュラムを開発、提供した結果、現場を支える農業就労サポーターが育成され、人員も増えている。		①農業就労サポーター研修カリキュラムとテキストの完成 ②開催の数 ③研修参加者の数		ゼロ		①農業就労サポーター研修カリキュラムとテキストが完成している。 ②各実行団体で2回以上 ③各実行団体で20名以上（3年目の実行団体による自主開催参加者を含む） （目標達成時期：2027年2月）
実行団体の生産した農作物や六次化商品等に対し、専門家派遣、販売先の紹介・マッチング・マルシェ招待、EC試行販売などの伴走支援をした結果、実行団体の販売チャネルが確保され拡販している		①生産品目の増加 ②農福連携を通じた農作物の販売ルートの確保 ③農福連携を通じた農作物の販売先の数		実行団体の状態によるため、調査後に設定する		①各実行団体1種類以上増える ②各実行団体1つ以上増える ③各実行団体5か所以上増える （目標達成時期：2027年2月）
農福連携プラットフォームの構築・成果報告会の開催により、実行団体の取り組みや生産した農産物の情報発信が可能となり、取り組みに関心を持つ団体のネットワーク化が進む。		①農福連携プラットフォームのリリース ②実行団体の取り組みやノウハウが掲載されている ③成果や効果が数値で確認できる ④問い合わせ・取材の数 ⑤新たな連携		ゼロ		①②農福連携プラットフォームの運用が開始され、情報更新も行われ、掲載情報が活用されている ③④成果や効果への関心が広がり、新たな問い合わせや取材がある ⑤協力・連携する団体が増加している （目標達成時期：2027年2月）

(3)-1 活動：資金支援 ※資金分配団体入力項目	200字	時期	
(0) 事業開始に向けた活動			13/200字
・事業を協働して推進する福祉法人・農業法人等と事業内容や協働体制の確認、目標設定、アウトカム設定		(2023年度)	50/200字
・事業計画・資金計画の策定		(2023年度)	15/200字
			0/200字
(1) 農福連携推進体制と農福連携協働コミュニティの構築			28/200字
農福連携推進の阻害要因として農作業技術に対するハードルがある。導入後の成功イメージを持つために、導入前・導入後のサポート、福祉側・農業側双方の不安や懸念を解消することが不可欠。農福双方の事業参画者を増やし、福祉法人・農業法人を複数つないで連携することで、必要な人数を必要な場所に必要な時期にマッチングできるといった柔軟性も広がる。そのために以下のような活動を行う。			182/200字
●農福推進リーダーの育成（スキルアップ・ノウハウ取得）、実行団体同士の横の連携を図る。			44/200字
・資金分配団体が主催する農福推進リーダー研修（初級）・事例視察へ参加		(2024年度)	36/200字
・資金分配団体が主催する農福推進リーダー研修（中級）・事例視察・実行団体同士の交流会へ参加		(2025年度)	47/200字
・資金分配団体が主催する農福推進リーダー研修（上級）・実行団体同士の交流会へ参加		(2026年度)	42/200字
●課題抽出と対策、新規参画者の発掘・調整、連携推進による協働体制づくりを行なう。			41/200字
・福祉法人と農業法人同士の意見交換会を開催し、課題抽出と対策検討		(2024～2026年度)	34/200字
・新規参画者を受け入れるため、新規のマッチング候補となる福祉・農業法人の洗い出し、新規マッチングに向けた課題抽出と対策検討		(2024年度)	63/200字
・新規参画者に対する新規営業・農福説明会・就労体験会の開催等		(2024～2025年度)	32/200字
・新規参画者に対する試行的農福連携就労の実施、課題抽出と対策検討		(2025～2026年度)	34/200字
●農福連携の取り組みへの理解促進、農福応援団を獲得し、農福連携協働コミュニティを構築する。			47/200字
・ボランティア・購入者・事業協働者等の農福応援団を新たに獲得するため、行政・関係団体との連携、商工会・自治会・企業等へ働きかけと取り組みの発信		(2024～2025年度)	73/200字
・ボランティア体験会の開催等		(2024～2025年度)	16/200字
			0/200字
(2) 農業就労受入体制の構築・強化（農業就労サポーターの育成）			31/200字
福祉側・農業側双方の観点から障がい者等の農作業をサポートできる人材を現場に育てることで、作業環境の整備や作業効率を上げ、生産性にも貢献する。そのために以下のような活動を行う。			87/200字
●農業就労サポーターの育成を行ない、農業就労受入体制を構築・強化する。			36/200字
・農業就労サポーター候補を獲得		(2024年度)	17/200字
・資金分配団体が主催する農業就労サポーター育成研修の開催を受け入れて人材育成		(2024～2025年度)	40/200字
・農業就労サポーター育成研修を主催してより多くの人材の育成		(2026年度)	31/200字
			0/200字
(3) 農作物の生産性向上・販路拡大のための取り組み			25/200字
農福連携の取り組みを拡大・持続化するためには、生産量と売上増加が必要であり、専門家のアドバイスによる生産性向上の取り組みや、販路獲得のための知見・ネットワークを得て、生産性向上や商品開発等のために必要な初期投資（機材購入など）を行う。この活動は農作業環境の最適化、農業経営改革にもつながる。そのために以下のような活動を行う。			162/200字
●資金分配団体からの専門家派遣などを活用して、事業持続化の道筋を立てる。			37/200字
・生産工程における課題抽出と対策検討（作業分解、必要設備の検討等）		(2024～2025年度)	35/200字
・抽出した課題への具体的な対策（作業配置の最適化・工程見直し、設備投資等）		(2024～2025年度)	39/200字
・販路拡大に向けた具体的な施策（商品開発、地域のマルシェ等の出店による試行販売等）		(2025年度)	43/200字
・商品種類拡充、地域内外の販売ルートの確保・拡大、販売先への新規営業等		(2026年度)	37/200字
			0/200字
(4) 事業評価にかかる活動			13/200字
・事前評価		(2023年度)	7/200字
・中間評価		(2025年度)	7/200字
・事後評価と資金分配団体が主催する事業成果報告会での発表		(2026年度)	30/200字
			0/200字
			0/200字

(3)-2 活動：組織基盤強化・環境整備：非資金的支援	200字	時期	
(0) 実行団体の公募・選定にかかる活動			19/200字
・実行団体候補の調査・ヒアリング、実行団体への説明会の開催・公募、応募団体の調査・審査等		(2023年度)	46/200字
			0/200字
(1) 組織基盤強化			9/200字
●実行団体の人材強化と農福連携推進体制の構築のための研修・機会提供として、以下の活動を行う。			47/200字
・実行団体へ提供する農福推進リーダー研修カリキュラムの検討・制作・講師調整		(2023～2026年度)	39/200字
・実行団体へ提供する事例視察先の選定		(2023～2025年度)	20/200字
・実行団体向け農福推進リーダー研修（初級）・事例視察の主催		(2024年度)	31/200字
・実行団体向け農福推進リーダー研修（中級）・事例視察・実行団体同士の交流会の主催		(2025年度)	42/200字
・実行団体向け農福推進リーダー研修（上級）・実行団体同士の交流会の主催		(2026年度)	37/200字
●実行団体に農業就労受入体制を構築・強化するため、以下の活動を行う。			35/200字
・実行団体へ提供する農業就労サポーター研修カリキュラムの検討・制作・講師調整		(2023～2025年度)	40/200字
・実行団体向け農業就労サポーター研修のトライアル開催・実行団体内での講師育成支援		(2024年度)	42/200字
・実行団体向け農業就労サポーター研修の開催・実行団体内での講師育成支援		(2025年度)	37/200字
・実行団体の農業就労サポーター研修の自主開催支援		(2026年度)	26/200字
●事業推進における課題対応や生産性向上・販路拡大のため、以下の活動を行う。			38/200字
・定期的な事業進捗確認		(2024～2026年度)	13/200字
・実行団体から聞き取った課題等に対応する専門家の選定・派遣		(2024～2026年度)	31/200字
・JAグループの知見を活用した新商品開発支援、GAP・ノウフクJAS申請支援等		(2025～2026年度)	41/200字
・JAグループの持つリソースやJPA・JA連携企業等と協業して、ファーマーズマーケット・地域マルシェ・EC出店支援、地域外販路紹介等		(2025～2026年度)	68/200字
			0/200字
(2) 環境整備			7/200字
●実行団体の取り組みを応援する農福応援団の獲得・拡大のため、以下の活動を行う。			40/200字
・企業（JPA会員企業やJAネットワーク等）等へのパートナーシップの打診、農福ボランティア派遣スキーム調整		(2024年度)	55/200字
・農福ボランティア派遣に向けたボランティア講座の準備・調整・開催		(2025年度)	34/200字
・農福ボランティア派遣スキームの構築・定着化、新たな参加企業・団体への呼びかけ		(2026年度)	41/200字
・企業内マルシェ、社員食堂等への提案・調整		(2025～2026年度)	23/200字
●研修プログラムの定着に向けて、以下の活動を行う。			26/200字
・農福推進リーダー研修・農業就労サポーター研修の自走に向けた検討		(2025年度)	34/200字
・農福推進リーダー研修・農業就労サポーター研修のカリキュラム完成・テキスト作成		(2025～26年度)	41/200字
●実行団体および農福連携に取り組む団体のノウハウ共有・情報発信のための農福連携プラットフォーム（WEBサイト）を構築する。			62/200字
・プラットフォーム設計		(2025年度)	13/200字
・プラットフォーム構築・トライアル運用開始		(2025～2026年度)	23/200字
・掲載情報整備（実行団体向け支援メニュー・ボランティア派遣窓口・事例紹介等）		(2025～2026年度)	40/200字
・プラットフォーム活用開始		(2026年度)	15/200字
			0/200字
(3) 事業評価にかかる活動			13/200字
・評価会議、先進事例視察・関係者との意見交換等		(2023～2026年度)	25/200字
・事前評価		(2023年度)	7/200字
・中間評価		(2025年度)	7/200字
・事後評価と事業成果報告会の開催		(2026年度)	18/200字
			0/200字
			0/200字

V.広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	・JPA機関誌（隔月発行3000部）メルマガ（月2回6500人登録） ・本事業の連携企業、団体、自治体広報媒体 ・福祉法人には日本農福連携協会、全国地域生活支援ネットワークの広報媒体 ・農業法人等には日本農業新聞（33万部）各組織の広報媒体（会報誌・HP等） ・地方自治体には自治通信のメルマガ（行政職員を中心とした約30万人が登録） ・構築する農福連携プラットフォーム、最終年度に開催する成果報告会	200/200字
連携・対話戦略	・農福連携説明会、就労体験会、ボランティア体験会、各種研修の開催を通じて関心を持つ関係者との対話を実現する。 ・月に1回のオンラインでの打ち合わせ、POの現地訪問による伴走支援（専門家派遣、各種相談対応等）を行う。 ・他実行団体の状況・情報を共有しつつ、各実行団体と常に状況を確認しながら事業を実施する。	152/200字

VI.出口戦略・持続可能性について 助成期間終了後も社会課題の解決に向けた活動を継続させる戦略・計画を記入してください。

資金分配団体	JPAやJAグループの実績・ネットワーク・知見を活用し以下を行なう。 ・会員/連携企業等へ働きかけ、JPAが独自に運営するNPOと企業ボランティアのマッチングサイトに農福連携支援機能を追加するなど、企業人ボランティア参画を拡充、農福連携や地域活性化に関心のある企業が継続的に関われる環境をつくり、農福ボランティア・プロボノ派遣等のボランティア派遣スキームを構築する。 ・会員/連携企業等へ働きかけ、企業内マルシェや社員食堂、ネット通販等への販売スキームをつくる。 ・農福連携の研修実績が多数ある一般社団法人全国農協観光協会と協働し、農福推進リーダー・農業就労サポーター研修プログラムのカリキュラムとテキストを作成。ボランティア講座も定型化し、それぞれの有償開催を目指す。 ・農福連携プラットフォームに有益な情報を広く掲載し、相談やコーディネート依頼に対応。農福連携を推進したい自治体等と連携して横展開を図る。	404/400字
実行団体	JPAやJAグループのネットワーク・知見を活用した伴走支援により以下を行なう。 ・農福連携の中核を担う人材「農福推進リーダー」および受入体制強化のための「農業就労サポーター」を育成、農福連携を支える「農福応援団」を地域内外で獲得。事業後半に実行団体主導での農業就労サポーター育成を可能とし、持続的な農家の受入体制強化を図る。 ・複数の福祉・農業法人が有機的に関わる農福連携を推進して年間を通して安定した作業と生産量を生み出し、必要な機器購入や作業細分化等により生産性・売上を向上。専門家の力も得て、農産物のブランド化（ノウフクJAS、GAP等の付加価値）、商品開発等を進め、地域内外の直売所・スーパー・ECサイト等、多様な販売チャネルの獲得により収益を確保。 ・事業内で獲得した多くの農福応援団と連携を密にし、農作業サポートや商品購入などの連携体制の強化、環境整備による就労者・支援者の増加、事業収益確保等の好循環を生み出し、持続可能な事業基盤を構築。	426/400字

VII.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果	787/800字
(1) 企業の寄付等を財源にした助成金／奨学金プログラム ◆2022年～「東京ガス 森里海つなぐプロジェクト」「海を守る活動」16団体 1千4百万円 ◆2022年～「チャレンジド・スポーツ・アスリート奨励金」 全国51のアスリート66名と34競技団体 2千5百万円 ◆2021年～「サントリー みらいチャレンジプログラム」 東北3県の団体・個人74件 7千万円（2022年度までの累計） ◆2016年～「東京海上日動あんしん生命 奨学金事業／幼児教育支援事業」 517名 1億6千8百万円（2022年度までの累計） ◆2014年～2020年「サントリー 東日本大震災 障がい者スポーツ復興支援」 433名（個人・法人） 2億3千万円 ◆2011年～2017年「キリンビール 東日本大震災 農業復興応援」48プロジェクト 9億1千6百万円 (2) 企業の社員や顧客などによる寄付金を財源にした寄付マッチングを実施。テーマに応じて団体を選定し分配。事業管理、報告まで伴走 【2022年度 70団体 4千4百万円】 ◆障害福祉（東京海上日動あんしん生命保険株式会社／株式会社ファンケル 他） ◆環境（TOYO TIRE株式会社／株式会社ブリヂストン 他） ◆ウクライナ支援（東京海上日動火災保険株式会社） ◆シングルマザー支援（プリティッシュ・アメリカン・タバコ・ジャパン合同会社） 【2021年度 85団体 5千1百万円】 ◆障害福祉（東京海上日動あんしん生命保険株式会社／株式会社ファンケル 他） ◆環境（TOYO TIRE株式会社／株式会社ブリヂストン 他）】 【2020年度 127団体 1億1千5百万円】 【2019年度 132団体 1億5千2百万円】 【2018年度 127団体 1億2千1百万円】 【2017年度 110団体 1億1千2百万円】	
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等	781/800字
●日本フィランソロビー協会（JPA） ・厚生労働省障害者総合福祉推進事業（2010～2012年度） 障害者就業・生活支援センターの機能を有効に機能させるための要件抽出を目的に実施。就労移行支援事業のプロセスとノウハウを解説したガイドブックを作成し、自治体、福祉作業所・特例子会社などに配布 ・郡山市委託事業 農福連携推進モデル構築事業（2019～2021年度） 障がい者、ひきこもり等の就労困難者を農業就労につなぐコーディネート事業を実施（就労実績2021年度：農業法人3団体、福祉法人11団体、就労者実人数171人） ・ボランティアマッチング事業（2009年～） 企業人ボランティアとNPOのマッチングをコーディネート。加えて2017年度からマッチング専用の独自サイトを構築・運営（2022年度実績：延べ6,028人／2023年5月現在19社利用） ●農協観光 ・農福連携事業（2020年度～） 農福連携による障がい者雇用支援、企業の障がい者社員が通勤する事業所（農福ポート）の設置、農家からの作業委託斡旋等で就農支援ビジネスモデル構築、運営（2023年度 就農者数約150名） ・新たな働き手の創出支援（2021年度～） 副業等で農業の新たな働き手受け入れのための農家向けガイドブック作成および研修パッケージ提供。農業応援希望企業・個人の会員組織も設立（2022年度 会員数約1,000名） ・援農ボランティア派遣事業「J A援農支援隊」（2021年度～） 人手不足の産地へ企業人や大学生をボランティアとして派遣（2022年度 派遣者数：407名、延べ1,398日） ・農村の地域資源を活用した六次産業化取組み支援（2015年度～） 商品開発の専門家派遣や農産物直売所やECサイト等の販売ルートの紹介・マッチングを実施。	

Ⅷ.実行団体の募集		
(1)採択予定実行団体数	5～7団体	
(2)実行団体のイメージ	農福連携を実施している、または実施したいと考えている①福祉法人等の就労困難者を支援する団体、②農福連携を推進したいと考えている中間支援団体やネットワークで、地域全体での農福連携推進と持続化を目指し、本事業期間内で事業遂行能力があると認められる団体。ただし、①、②以外のパターンを除外するものではない。	150/200字
(3)1実行団体当り助成金額	2,000万円～4,000万円	15/200字
(4)案件発掘の工夫	・JA、農水省、日本農福連携協会等を通して周知。 ・全国の中間支援組織、厚労省障害福祉局及び自治体等の福祉ネットワークを通じて告知 ・JPAのメルマガ/機関誌及び、農福連携など障がい者福祉をテーマとする雑誌『コトノネ』等での配信 ・農福連携に取り組む地方自治体やJA等、JPAの関連NPO等へヒアリング。 ・オンライン事業説明会や個別面談、WEB上での資料提供等。	182/200字

Ⅸ.事業実施体制		
(1)コンソーシアム利用有無	あり	
(2)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	幹事団体：統括責任者1名。事業責任者兼PO1名（JANPIAと連携、実行団体へ伴走・進捗管理）、事業担当者2名、経理担当。 構成団体：PO1名（専門性を生かし実行団体へ伴走支援） *PO：JPA ████████（郡山市受託事業。農水省認定農福連携技術支援者）、農協観光 ████████（Ⅶ.団体実績記述の事業責任者） 外部人材：審査・評価、研修監修、専門的サポート ※詳細は事業計画補足資料29p「事業実施体制」に記載	204/200字
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	・幹事団体が公益社団法人として求められている所定の体制（理事会、監査等） ・実行団体の選考は、外部人材を審査員に加えて実施。利益相反がある可能性がある場合は、当該選考に参加しないものとする。 ・コンプライアンス委員会の設置（JANPIAのヘルプライン窓口も利用）	131/200字

申請団体		資金分配団体	
事業期間		2023/10/01 ~ 2027/03/31	
資金分配団体	事業名	農福連携による共生社会創造事業	
	団体名	公益社団法人日本フィランソロピー協会	

		合計		
			助成金	自己資金・民間資金
事業費		216,631,800	211,764,705	4,867,095
	実行団体への助成	180,000,000	180,000,000	0
	管理的経費	36,631,800	31,764,705	4,867,095
プログラムオフィサー関連経費		28,000,000	28,000,000	－
評価関連経費		19,588,000	19,588,000	－
	資金分配団体	10,588,000	10,588,000	－
	実行団体用	9,000,000	9,000,000	－
合計		264,219,800	259,352,705	4,867,095

資金計画書資料 ①調達の概要

1. 事業費（助成金、自己資金・民間資金）

[円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
助成金 (A)	5,111,400	57,776,800	89,021,800	59,854,705	211,764,705
実行団体への助成	0	50,000,000	80,000,000	50,000,000	180,000,000
—					
管理的経費	5,111,400	7,776,800	9,021,800	9,854,705	31,764,705
自己資金・民間資金 (B)	0	0	2,600,000	2,267,095	4,867,095
実行団体への助成	0	0	0	0	0
管理的経費	0	0	2,600,000	2,267,095	4,867,095
合計 (A+B)	5,111,400	57,776,800	91,621,800	62,121,800	216,631,800
実行団体への助成	0	50,000,000	80,000,000	50,000,000	180,000,000
管理的経費	5,111,400	7,776,800	11,621,800	12,121,800	36,631,800
補助率 (A/(A+B))	100.0%	100.0%	97.2%	96.4%	97.8%

2. プログラム・オフィサー関連経費（助成金）

[円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
プログラム・オフィサー関連経費 (C)	4,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	28,000,000
プログラム・オフィサー人件費等	2,400,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	16,800,000
その他経費	1,600,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000	11,200,000

3. 評価関連経費（助成金）

[円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
評価関連経費 (D)	1,019,000	4,790,000	5,508,000	8,271,000	19,588,000
資金分配団体	619,000	2,390,000	3,108,000	4,471,000	10,588,000
実行団体用	400,000	2,400,000	2,400,000	3,800,000	9,000,000

4. 合計

[円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
助成金計(A+C+D)	10,130,400	70,566,800	102,529,800	76,125,705	259,352,705
総事業費(A+B+C+D)	10,130,400	70,566,800	105,129,800	78,392,800	264,219,800

金融機関からの融資や財団からの助成を受ける等の理由で本事業の指定口座に入金できない自己資金・民間資金がある場合、上記1から3までの総事業費には含めず、以下に当該資金の金額および使途を記入してください。

[illegible]

申請書類チェックリスト

事業名：	農福連携による共生社会創造事業
団体名：	公益社団法人日本フィランソロピー協会

<留意点>

・申請書類を提出する前に必ず本チェックリストを使って提出書類が揃っているか確認してください。 本チェックリストも申請書類と合わせて提出してください。 ・本申請チェックリストは事業ごとにご提出ください。なお、2事業目は、「団体ごとに提出する申請書類」の記載は不要です。 「申請事業ごとに提出する書類」のみ記載してください。 ※通常枠では、申請団体は、4つの助成事業のうち、同一事業区分の中では1事業まで、異なる事業区分間では合計2事業まで申請できます。 なお、災害支援事業については、防災・減災支援、緊急災害支援、災害復旧・生活再建支援については組み合わせての申請も可能とし、この場合は1事業として申請してください。

申請事業ごとに提出する申請書類	公募システム添付先	提出する書類	提出形式	通常枠	チェック	備考
	助成申請書	様式01 助成申請書	PDF	●	添付済み	※書式厳守（登録印の押印が必要）
	事業計画書	様式02 事業計画書	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	資金計画書等	様式03 資金計画書等	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	申請書類チェックリスト	様式04 申請書類チェックリスト※本紙	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	事業設計図補足資料	事業設計図補足資料	PDF	任意	添付済み	
	その他（計画の別添等）	郡山市農福連携事業報告（JPA機関誌2022年4月号28-29p）	PDF		添付済み	※団体パンフレットや広報誌等、参考となる資料があれば提出してください。 ※「提出する書類」の欄に提出する書類名を入力してください。 ※欄が足りない場合は行を追加してください。
	その他（計画の別添等）	JPAアニュアルレポート2021	PDF		添付済み	※団体パンフレットや広報誌等、参考となる資料があれば提出してください。 ※「提出する書類」の欄に提出する書類名を入力してください。 ※欄が足りない場合は行を追加してください。
団体ごとに提出する申請書類 ※複数事業申請の場合、2事業目は記入不要	団体情報	様式05 団体情報	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	役員名簿	様式06 役員名簿	Excel	●	添付済み	※書式厳守 ※役員名簿にはパスワードをかけ、パスワードはJANPIA WEBサイトから指定のフォームでJANPIAに送ってください。（詳細は、JANPIA WEBサイト申請ページをご確認ください。） ※過去資金分配団体に採択された団体で、最新の書類を提出済みの団体は提出不要です。
	規程類必須項目確認書	様式07 規程類必須項目確認書	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	定款	定款	PDF	●	添付済み	
	規程類	規程類	PDF	●	添付済み	※該当する規程類が添付できていることを確認し、チェックしてください。 ※過去通常枠で資金分配団体（またはコンソーシアム構成団体）として採択されている団体は、「規程類必須項目確認書」の提出のみとし、規程類の提出は不要です。ただし、内容等に変更が生じている場合は該当部分のみ提出をお願いします。
	登記事項証明書	登記事項証明書(全部事項証明書)	PDF	●	添付済み	※発行日から3ヶ月以内の全部事項証明書の写しをご提出ください。
	事業報告書（過去3年分）	事業報告書	PDF	●	添付済み	※設立から3年未満の団体においては、提出可能な期間分について提出ください。
	決算報告書類（過去3年分）	貸借対照表	PDF	●	添付済み	※設立から3年未満の団体においては、提出可能な期間分について提出ください。 ※随時枠の場合は前年度分のみ提出ください。 ◎キャッシュ・フロー計算書、附属明細書、財産目録及び収支決算書については、作成している場合は提出してください。監事及び会計監査人による監査報告書は監査を受けている場合提出してください。 ※ソーシャルビジネス形成支援事業とイノベーション企画支援事業については、「決算報告書類（過去3年分）」を参考書類として提出していただきます。
		損益計算書(活動計算書、正味財産増減計算書、収支計算書等)	PDF	●	添付済み	
		キャッシュ・フロー計算書◎	PDF	●		
		附属明細書◎	PDF	●	添付済み	
		財産目録◎	PDF	●	添付済み	
		収支決算書◎	PDF	●		
		監事及び会計監査人による監査報告書◎	PDF	●	添付済み	

※コンソーシアムで申請の場合には、幹事団体は以下書類もご提出ください。

申請事業ごとに提出する申請書類	コンソーシアム関連書類 (申請事業ごと)	コンソーシアムの実施体制表	PDF	●	添付済み	
		様式C01 コンソーシアムに関する誓約書	PDF	●	添付済み	※書式厳守
幹事団体以外の各コンソーシアム構成団体分の書類	団体情報	様式05 団体情報	Excel	●	添付済み	※該当資料の上記【備考】をご確認ください。
	役員名簿	様式06 役員名簿	Excel	●	添付済み	
	規程類必須項目確認書	様式07 規程類必須項目確認書	Excel	●	添付済み	
	定款	定款	PDF	●	添付済み	
	規程類	規程類	PDF	●	添付済み	
	決算報告書類（過去3年分）	貸借対照表	PDF	●		※該当資料の上記【備考】をご確認ください。 ※申請時点で非幹事団体として決定している場合、非幹事団体分をご提出ください。
		損益計算書(活動計算書、正味財産増減計算書、収支計算書等)	PDF	●		
		キャッシュ・フロー計算書◎	PDF	●		
		附属明細書◎	PDF	●		
		財産目録◎	PDF	●		
		収支決算書◎	PDF	●		
		監事及び会計監査人による監査報告書◎	PDF	●		

2019 年度事業報告書

2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日

I. 社会貢献啓発事業(公益目的事業 1)

1. 機関誌の頒布事業

当協会の活動報告とともに、社会の課題を抽出し特集として企画・編集した。

2019 年度	特 集
No.391(4 月号)	あなたの誕生日に寄付しませんか！
No.392(6 月号)	人間はどこに向かうのか？～生物進化に学び、未来を創る～
No.393(8 月号)	やってきたのは労働力ではなく人間だった
No.394(10 月号)	「グレイインフラ」から「グリーンインフラ」へ
No.395(12 月号)	塀の中でも外でも出番をつくる
No.396(2 月号)	今、あらためてアダム・スミスに学ぶ

2. インターネットを利用した情報提供事業

当協会の活動をはじめ、企業の社会貢献・CSR 情報の提供、NPO・NGO 団体の活動最新情報を発信。

- (1) メールマガジン(毎月 1 日・15 日配信 配信数約 6,000 件)
- (2) 当協会 WEB サイト情報更新。
- (3) 理事長ブログ(2018.9.20～)第 18 回まで掲載。
- (4) (1)(2)を補完する情報発信源として、SNS(facebook)を利用。協会をより身近に感じてもらう事の出来るトピックを選び、職員全員で情報をアップ。 <https://www.facebook.com/philanthropy.or.jp>
- (5) 動画アプリ「1Roll」を導入し、2020 年 2 月～12 月までの間に 100 本の短時間動画(30～60 秒)を作成し、ホームページ、SNS(You Tube、Facebook、Twitter 等)での発信を行なう。8本配信済み。

Ⅱ. 社会貢献促進事業(公益目的事業 2)

1. 研修事業

(1) 定例セミナー

年度の初めは新任の CSR 担当者も多いことから、今年度も4月より5回シリーズで基礎講座を開講。
7月～10月はSDGsの本質、社員参画、障がい者雇用についての講座を開催した。

実施日	内容	参加者数
第 355 回 2019 年 4 月 17 日	CSR 基礎講座 I 『SDGs 時代の社会と企業～持続可能な社会づくりに求められる企業の 視野と戦略～』 ＜講師＞川北 秀人 氏 (IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表)	42 名
第 356 回 5 月 16 日	CSR 基礎講座 II 『ESG 投資の最新動向～投資家とともに目指す 2030 年の社会』 ＜講師＞水口 剛 氏 (高崎経済大学 経済学部 教授)	29 名
第 357 回 5 月 29 日	CSR 基礎講座 III 『社員ボランティアの立場から企業の CSR を考える』 ＜講師＞山崎 直子 氏 (UBS 銀行東京支店 ウェルスマネジメント本部 東京第一営業本部 部長 ディレクター)	38 名
第 358 回 6 月 11 日	CSR 基礎講座 IV 『CSR 担当者の役割と課題』 ＜講師＞木村 純子氏 (キヤノン株式会社 CSR 推進部 部長)	44 名
第 359 回 6 月 24 日	CSR 基礎講座 V 『SDGs で自分を変える、未来が変わる』 ＜講師＞川廷 昌弘 氏 (株式会社博報堂 DY ホールディングス グループ広報・IR 室 CSR グループ 推進担当部長)	43 名
第 360 回 7 月 25 日	SDGs の本質 ～「誰一人取り残さない」社会の実現のために～ ＜講師＞黒田 かをり氏 (一般財団法人 CSO ネットワーク 事務局長・理事)	35 名
第 361 回 9 月 18 日	障がい者雇用への新しい道筋 ＜講師＞ ①金子 健二氏(株式会社マーキュリー) ②那部 智史氏(NPO 法人 AlonAlon 理事長)	35 名
第 362 回 10 月 8 日	「社内に SDGs を浸透させる」 ～社員参画を進めている企業の事例に学ぶ～ ＜講師＞ ①小谷 美樹氏(積水ハウス株式会社 CSR部部長) ②喜納 厚介氏(パナソニック株式会社 CSR・社会文化部事業推進課課長)	55 名
第 363 回 11 月 12 日	【施設訪問】社会インフラとしての老人ホームに学ぶ高齢者問題 ＜講師＞ 岩城 隆就氏(株式会社さんわ、 シルバーヴィラ向山代表取締役、社会福祉士)	12 名
第 364 回 12 月 5 日	「ESD(持続可能な開発のための教育)」に、社内浸透のヒントを学ぶ ＜講師＞ 阿部 治氏(立教大学総長補佐、同社会学部教授、ESD 研究所所長、 元日本環境教育学会会長)	23 名

第 365 回 2020 年 1 月 16 日	「東京オリンピック・パラリンピックのレガシーを SDGs の視点から考える」 ＜講師＞ 星加 良司氏(東京大学大学院 教育学研究科附属 バリアフリー教育開発研究センター 准教授)	20 名
第 366 回 2 月 5 日	「企業による文化・芸術支援の意義と課題を考える」 ＜講師＞片山 正夫氏(公益財団法人セゾン文化財団理事長)	27 名

(2) フィランソロピーセミナー

実施日	内容	参加者数
第 34 回 2019 年 7 月 24 日	『社内に SDGs を浸透させるヒント』～社員参画を進めている企業の事例に学ぶ～ ＜講師＞積水ハウス株式会社 CSR 部 部長 小谷 美樹氏 パナソニック株式会社 CSR・社会文化部 事業推進課 課長 喜納 厚介 氏	29 名
第 35 回 11 月 11 日	SDGs で自分を変える、未来が変わる ～SDGs を自分ごととして考える～ ＜講師＞株式会社博報堂 DY ホールディングス グループ広報・IR 室 CSR グループ 推進担当部長 川廷 昌弘氏	36 名

(3) 経営者向けエグゼクティブセミナー

2019 年度も、昨年度に続き企業経営者向けセミナーを開講。今年度のテーマは「SDGs 時代の経営と人材育成を考える」。SDGs は、2030 年における持続可能社会の実現に向け、企業の役割として、社会に対して責任を果たすという守りだけではなく、持続可能な社会の実現を積極的にリードすることを求める。今後の企業経営に必須の社会的視点、人材育成の視点から 5 回シリーズで学んでゆく。

実施日	内容	参加者数
第 1 回 2019 年 10 月 25 日	「深化するCSR調達 国際的な潮流と課題」 ＜講師＞足立 直樹氏(株式会社レスポンスアビリティ 代表取締役)	6 社 9 名
第 2 回 11 月 14 日	「自立した従業員と共に創る CSR 経営」 ＜講師＞山崎 直子氏(UBS 銀行 東京第一営業本部 部長)	6 社 9 名
第 3 回 12 月 11 日	「経営者視点からの CSR/SDGs への取り組み～企業価値向上のための実践～」 ＜講師＞大久保 和孝氏(株式会社大久保アソシエイツ 代表取締役社長、公認会計士・公認不正検査士)	6 社 8 名
第 4 回 2020 年 1 月 23 日	「SDGs 達成にむけて金融の果たす役割とは ～ESG 投資の深化から～」 ＜講師＞河口 真理子氏(株式会社大和総研 調査本部研究主幹)	5 社 8 名
第 5 回 2 月 20 日	「SDGs時代の企業経営におけるダイバーシティと人権」 ＜講師＞村木 厚子氏(津田塾大学客員教授)	8 社 10 名

(4)「アメリカン・エクスプレス・リーダーシップ・アカデミー」

～NPOリーダーのためのリーダーシップ育成プログラム～

① American Express Leadership Academy Global Alumni Summit 2019

「アメリカン・エクスプレス・リーダーシップ・アカデミー」のスポンサーである

アメリカン・エクスプレス財団より招待を受けて、研修生とパートナー団体を対象にした
グローバル・サミットに藤川 祥子が出席した。

日時:2019年3月31日(日)から4月2日(火)

会場:(米国ワシントンDC)

② アメリカン・エクスプレス・リーダーシップ・アカデミー2019 第11期 東京

日時:2019年5月30日(木)から6月1日(土)2泊3日

会場:ホテルフクラシア晴海(東京都中央区)

総合監修:米倉 誠一郎氏(法政大学大学院 イノベーション・マネジメント研究科 教授)

講師:印南 裕二氏(アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc. 加盟店事業部門
副社長 兼 ゼネラル・マネージャー)

金子 健二氏(特定非営利活動法人 Check 代表理事)

田中 康之氏(株式会社 BRICOLEUR パートナー)

前野 隆司氏(慶應義塾大学 大学院システムデザイン・マネジメント研究科 教授)

宮地 勘司氏(株式会社教育と探求社 代表取締役社長)

研修参加者:全国のNPOリーダー29名(公募および推薦)

プログラム:

<基礎講座(理念・哲学)>

・「NPOのリーダーシップにおけるイノベーション」(米倉 誠一郎氏)

・「イノベーションとリーダーシップ育成」(米倉 誠一郎氏)

<実務講座(業務遂行能力)>

・「幸せな社会の実現のために」(前野 隆司氏)

・「モチベーション・マネジメントと異文化理解」(田中 康之氏)

・「ユニバーサルイレ・チェック(フィールドワーク)」(金子 健二氏)

・「アメリカン・エクスプレスのリーダーシップ論」(印南 裕二氏)

<グループワーク>

・「私の履歴書」執筆を含む「自己探求の旅」(宮地 勘司氏)

・課題に対する企画の作成およびプレゼンテーション準備

・課題プレゼンテーション

③ アメリカン・エクスプレス・リーダーシップ・アカデミー2019 第11期 福岡

日時:2019年8月1日(木)から8月3日(土)2泊3日

会場:TKP ガーデンシティ PREMIUM 博多駅前(福岡市博多区)

総合監修:米倉 誠一郎氏(法政大学大学院 イノベーション・マネジメント研究科 教授)

講師:須藤 靖洋氏(アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc. 法人事業部門
副社長 兼 ゼネラル・マネージャー)

金子 健二氏(特定非営利活動法人 Check 代表理事)

小柳 佑衣子氏(株式会社教育と探求社 創発部サブマネージャー)

田中 康之氏(株式会社 BRICOLEUR パートナー)

前野 隆司氏(慶應義塾大学 大学院システムデザイン・マネジメント研究科 教授)

研修参加者:全国のNPOリーダー29名(公募および推薦)

プログラム:

<基礎講座(理念・哲学)>

- ・「NPOのリーダーシップにおけるイノベーション」(米倉 誠一郎氏)
- ・「イノベーションとリーダーシップ育成」(米倉 誠一郎氏)

<実務講座(業務遂行能力)>

- ・「イノベティブ・リーダーシップのための幸福学」(前野 隆司氏)
- ・「モチベーション・マネジメントと異文化理解」(田中 康之氏)
- ・「ユニバーサルイレ・チェック(フィールドワーク)」(金子 健二氏)
- ・「アメリカン・エクスプレスのリーダーシップ論」(須藤 靖洋氏)

<グループワーク>

- ・「私の履歴書」執筆を含む「自己探求の旅」(小柳 佑衣子氏)
- ・課題に対する企画の作成およびプレゼンテーション準備
- ・課題プレゼンテーション

④ アメリカン・エクスプレス・リーダーシップ・アカデミー2019

第11期 東京『フォローアップ・セッション』

日時: 2019年12月10日(木) 13:00~18:30

会場: フクラシアオアゾ丸の内(東京都千代田区)

参加者: 5月の合宿研修に参加した研修生19名

⑤ アメリカン・エクスプレス・リーダーシップ・アカデミー2019

第11期 福岡『フォローアップ・セッション』

日時: 2020年3月3日(火) 13:00~17:45

参加者: 8月の合宿研修に参加した研修生15名

新型コロナウイルス感染拡大防止策としてビデオ会議にて実施

2. 顕彰事業

(1) 第17回企業フィランソロピー大賞

<スケジュール>

2019年	5月27日	公募開始
	10月2日	第1次選考委員会
	10月中旬~11月下旬	各社ヒアリング 13社
	12月6日	選考委員会・贈呈先企業決定
	12月25日	贈呈先企業の発表
2020年	2月21日	贈呈式(学士会館)

<選考委員>

委員長 國部 克彦氏(神戸大学 副学長/経営学研究科教授)

委員 井出 明子氏(日本電信電話株式会社 常勤監査役)
佐藤 雄二郎氏(株式会社共同通信社 代表取締役社長)
渋谷 健氏(コモンズ投信株式会社 取締役会長)

<応募状況>

公募25件 事務局推薦14件 計39件

<選考対象企業>

13社

<受賞企業>

★企業フィランソロピー大賞

第一勸業信用組合 (東京都新宿区)

北良(ほくりょう)株式会社 (岩手県北上市)

★企業フィランソロピー賞

【里山イノベーション賞】	石坂産業株式会社	(埼玉県三芳町)
【つなぐ灯(ともしび)賞】	大阪ガス株式会社	(大阪市)
【笑顔を届けま賞】	株式会社クラレ	(東京都千代田区)
【未来への道しるべ賞】	阪急阪神ホールディングス株式会社	(大阪市)
【地域モビリティ賞】	株式会社 光(ひかり)タクシー	(北九州市)

3. フィランソロピー・バンク事業（個人寄付普及事業）

(1) NPO 向け

社名	内容
株式会社かんぽ生命保険	保険商品でウェブ約款を選択した顧客数に応じ寄付金を拠出するプログラムで環境分野の NPO 34 団体に寄付金を配布。
株式会社ジェーシービー	被災地支援の取組みとして実施予定。2019 年度(第 9 回)は、東日本大震災支援を中心に 29 団体を選定。当協会を通じて各団体へつなぐ寄付金の総額は約 6,600 万円。
Fidelity Asia Pacific Foundation	NPO の基盤整備を目的としたプログラムで 1 団体に寄付金を配布。
株式会社三井住友銀行	社員による寄付プログラムで、コミュニティ・次世代・環境の分野で活動する 15 団体、および社員がボランティアをしている 5 団体に寄付金を配布。
株式会社ファンケル	顧客のポイントを金額換算したものと、社員からの寄付を合算し、みちのく未来基金と全国 10 ヶ所の重度心身障がい者施設に寄付。2018 年度(2019 年度実施) 寄付金総額は約 270 万円。
明治安田生命保険相互会社	チャリティー・コンサートの会場で集めた募金を、東北 3 県で「次世代育成」の分野で活動する 6 団体に寄付予定。寄付金総額は 1,328,923 円。 社会貢献活動基金を通じて、児童支援、被災者支援、障がい者・高齢者支援、LGBT 支援、環境保全活動などを行なう 10 団体に寄付予定。選考中。
東京海上日動あんしん生命保険株式会社	社員の給与天引き、代理店でのグッズ販売の一部を難病患児支援団体、認知症啓発団体に寄付。寄付先は前年度より継続。3 団体、寄付金総額は 1,901,000 円。
TOYO TIRE 株式会社	環境基金公募 2 年目。環境問題に携わる団体を公募の上、選考し助成する。1 団体上限 150 万円。助成総額 15,386,000 円(前年より約 300 万円減) 申請団体数:35 団体(前年より 5 団体増) 助成団体数:14 団体(前年より 5 団体減)
ブリティッシュ・アメリカン・タバコ・ジャパン合同会社	北海道胆振東部地震の支援のため社員募金 916,000 円を北海道厚真町で活動する団体に寄付。
株式会社 LIFULL	だれ一人取り残すことなく一人ひとりの“したい暮らし”を応援するための寄付プログラムをスタート。寄付対象は、ドメスティックバイオレンスを受けている人々、虐待を受けている人々、難民、貧困により住生活に困っている人々を支援する団体に対して寄付。9 団体、寄付総額:20,082,228 円。
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル・インコーポレーテッド	2016 年熊本地震の復興支援。百貨店オリジナルギフトカードのチャージ金額1%を、公益財団法人熊本 YMCA の「震災復興支援募金」に寄付。2019 年の寄付金額は 122,520 円。
株式会社ゆうちょ銀行	環境分野で住民と共に課題解決に向けた活動をする 13 団体を選定。
株式会社電通アドギア	火災で焼失した首里城の再建支援として従業員募金と会社からの拠出により寄付。

デロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社	東日本大震災復興支援の一環として、南三陸町図書館に図書カード寄贈
個人 1 名	子どもの教育活動を行なう団体への寄付 930,000 円

(2) 個人向け

① 東京海上日動あんしん生命 奨学金制度

- 応募資格等
 - ◆ 疾病により保護者を失った遺児で、経済的理由により支援を必要とし、高等学校等から大学等への進学希望がある方
 - ◆ 応募時における前年度の年間世帯収入金額が、指定の条件を超えない方
- 募集期間:2019年6月3日(月)～2019年10月31日(木)
- 募集人数:60名
- 申請人数:58名(前年より60名減)
- 内定人数:58名
- 給付額:年間 30 万円

② 東京海上日動あんしん生命 幼児教育支援制度

- 応募資格等
 - ◆ 疾病により保護者を失い、経済的理由により支援を必要とする未就学の遺児かつ2014年4月2日～2017年4月1日生まれのお子さまを養育する方
 - ◆ 応募時における前年度の年間世帯収入金額が、指定の条件を超えない方
- 募集期間:2019年6月3日(月)～2019年10月31日(木)
- 募集人数:30名
- 申請人数:10名(前年より3件増)
- 決定人数:10名
- 支援内容:
 - ◆ 株式会社ベネッセコーポレーションの「こどもちゃれんじ」を、年少～年長期間に1年間～最大3年間、無償で提供
 - ◆ 教材提供期間中、進級の際「進級お祝い金」として3万円を給付。
 - ◆ 進学前のランドセル寄贈
 - ◆ 進学お祝い金3万円贈呈

③「誕生日寄付事業」

誕生日という命を授かった日に感謝し、子どもたちの命を守り育てる活動を寄付で応援する取り組み。寄付のプラットフォーム(専用ウェブサイト)を活用し、個人の寄付の実践を促進する。集まった寄付金は、審査委員会を通じて選ばれた団体へ寄贈する。

➤ 実績(2020 年 3 月末現在)

- ◆ 寄付金額 4,334,238 円
- ◆ 寄付者数 157 名

0～9歳	10 代	20 代	30 代	40 代
10 名	1 名	2 名	6 名	19 名
50 代	60 代	70 代	80 代	90 代
33 名	36 名	12 名	2 名	1 名

※不明 35 名

※内 3 件 企業の設立記念日の寄付あり。

- ◆ 誕生日登録者数 244 名

1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
26 名	26 名	26 名	15 名	15 名	13 名
7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
15 名	25 名	27 名	19 名	18 名	19 名

➤ 発足記念チャリティーパーティー

本事業の拡大策として開催

- ◆ 日時:2019 年 7 月 6 日(土)18 時～21 時
- ◆ 会場:東海大学校友会館 阿蘇の間
- ◆ 参加人数:89 名
- ◆ 内容:
 - ・寄付先団体からの活動紹介
 - ・シンガーソングライター 加藤 登紀子さんミニコンサート
 - ・チャリティーオークション
- ◆ チャリティーオークション売上:531,500 円
オークションの売上は全額団体へ寄付(2020 年 4 月末)。

➤ 寄付・寄贈いただいた法人

【法人】

アートコレクションハウス株式会社
 味の素グループ 味の素 AGF 株式会社
 王子ネピア株式会社
 株式会社共同通信社
 株式会社京王プラザホテル
 サントリーホールディングス株式会社
 シチズン時計株式会社
 東急電鉄株式会社
 ドーメル・ジャポン株式会社
 永島橋本安國法律事務所
 公益財団法人日本棋院
 公益社団法人日本将棋連盟
 株式会社ニュー・オータニ
 株式会社ファンケル
 合同会社ユー・エス・ジェイ (50 音順)

賛同人

瀬戸内 寂聴 小説家・天台宗尼僧
 川淵 三郎 公益財団法人日本サッカー協会 相談役
 前野 隆司 慶應義塾大学 大学院システムデザイン・マネジメント研究科 教授
 米倉 誠一郎 法政大学大学院 イノベーション・マネジメント研究科 教授
 渋谷 健 コモンズ投信株式会社 取締役会長
 加藤 登紀子 シンガーソングライター
 日比野 克彦 東京藝術大学美術学部長
 竹川 隆司 東北風土マラソン創始者 実行委員会副実行委員長
 岡本 和久 I-O ウェルズ・アドバイザーズ株式会社 代表取締役社長
 伊藤 宏一 千葉商科大学 人間社会学部 教授
 小宮山 宏 三菱総合研究所 理事長
 古賀 良彦 杏林大学 名誉教授
 板東 久美子 日本司法支援センター理事長
 加賀美 由加里 ドーメル・ジャポン株式会社 会長

土谷 貞雄 株式会社貞雄 代表
 盛田 淳夫 敷島製パン株式会社 代表取締役 社長
 宗次 徳二 株式会社壺番屋 創業者特別顧問
 残間 里江子 プロデューサー
 中村 陽一 立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科 教授
 澤上 篤人 株式会社さわかみホールディングス 代表取締役

(2020 年 3 月末日現在／敬称略 順不同)

4. フィランソロピー社会基盤整備事業

(1) 個別企業社会貢献推進事業

A. 従業員ボランティア支援事業

①「ボランティアウェブ」利用企業

社名	内容
株式会社 NTT ドコモ	2016 年 4 月より通年利用。2020 年 3 月にて終了。
日本ロレアル株式会社	2019 年 5 月末～6 月のプログラムのみの期間限定利用。 全世界でのボランティア強化月間のプログラムの受入先調整及び申込受付業務を受託。首都圏 630 名分、大阪 34 名分、名古屋 6 名分を提供。506 名が申込み、468 名が実際に参加。
株式会社ジェーシービー	2011 年より、「JCB 社会貢献プログラム」のボランティア受付管理を「ボランティアウェブ」により継続利用中。4～3 月までの申込者は 1325 名。新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、2 月 18 日以降、持ち帰りプログラム以外のプログラムに従業員が申し込めないように依頼があり、対応している。
サントリーホールディングス株式会社	2017 年 3 月より、社内の「働き方改革」の一環で、「ボランティアウェブ」を利用中。 今期よりボランティアウェブとつなげた社内ボランティアサイトを立ち上げ、年 2 回のボランティア推進月間を設けている。
日本たばこ産業株式会社	2019 年 3 月より、通年利用。
株式会社電通	2019 年 4 月より、通年利用。2020 年 3 月にて終了。
株式会社三菱 UFJ 銀行	2019 年 4 月より、通年利用開始。社内、社外含め様々な分野で多様な部門より活発に参加。4 月から 2020 年 3 月末までで、188 名の申し込みがあり、実際には 151 名が参加した。
株式会社 LIFULL	2019 年 7 月より、通年利用。

② 個別コーディネート企業

社名	内容
アクセントア株式会社	新入社員研修プログラムや 2019 年度チャリティー・チャレンジプログラムへの協賛・社員ボランティア参加に向け企画内容の協議を開始した。2018 年 9 月から 2019 年 8 月のプログラム参加人数はのべ 978 名。
クーパージョン・ジャパン株式会社	新規会員検討を前提として、5 月 24 日(金)に、役員・部長クラス 8 名に対して「絵本のシール貼り」プログラム(シャンティ)を実施。9 月 3 日(火)には本社から全国の拠点をつなぎ、83 名が同プログラムに参加した。
株式会社三菱 UFJ 銀行	社内プログラムを実施。 ・キワニスドールづくり 8 月 20 日(火)49 名参加 ・セカンドハーベスト名古屋 9 月 6 日(金)18 名参加
アステラス製薬株式会社	全国の事業所から依頼を受け、地元でボランティア活動を企画する際のパートナーを調査・推薦する事業を実施。7 月～

	10月までに、のべ12事業所から問合せがあり、のべ34団体を推薦、その内3事業所でボランティア活動が実施された。
大日本印刷株式会社	従業員の被災地ボランティアプログラムの企画および実施を支援。今年度は、7月に37名にて宮城県石巻市(東日本大震災)、9月に23名にて広島県広島市・呉市(西日本豪雨)、10月に22名で熊本県阿蘇郡南阿蘇村、上益城郡益城町(熊本地震)にて、12月に18名で岩手県陸前高田市(東日本大震災)にて実施。

B. 助成支援事業

プログラム名・社名	内容
田辺三菱製薬手のひらパートナープログラム」田辺三菱製薬株式会社	・2018年度活動報告会 2019年10月3日(大阪)、10月7日(東京) ・2019年年度公募 2019年10月1日より受付開始。締切11月15日。 ・応募数:31件 ・採択数:15件(総額1,000万円)
「JT NPO 助成事業」 「JT SDGs 貢献プロジェクト」 日本たばこ産業株式会社	・JT NPO 助成事業の継続応募15件の書類審査を行なう。 ・JT SDGs 貢献プロジェクトが2020年1月15日より開始。 格差是正／災害支援／環境保全の3分野で活動をする団体に助成をするプロジェクトの外部事務局として、立ち上げ準備及び運営支援を行なう。

C. 社会貢献活動支援事業

プログラム名・社名	内容
「国産小麦ゆめちからの栽培研究プログラム」 敷島製パン株式会社	2019年6月16日(日)利根工場(千葉県野田市)にて「工場見学&食料気球自給率を考えるワークショップ」を開催。中高生30名が参加。
「森と紙のなかよし学校」 日本製紙株式会社	日本製紙が所有する菅沼社有林(群馬県利根郡)で小学生親子を対象に行なう環境教育プログラム。第24回を2019年9月7日(土)～8日(日)に実施。11家族30名が参加。
「ボランティア演芸会」 王子ネピア株式会社	業務用大人オムツ等の売上一部の支援により、全国の介護施設で、全日本おむつ団と称する東西10名の落語家による演芸会を56回開催(新型コロナウイルス感染拡大により、3月開催予定の4回が中止となった)。
「森里海つなぐプロジェクト」 東京ガス株式会社	2017年度から開始した、森、里山、海、をつなぐ環境社会貢献活動の全体の支援。有識者を含む運営委員会で進捗確認・意思決定をしながら遂行。 6月2日:海の活動として神奈川県海の公園にて「アマモ再生イベント」実施。(東京ガスの職員とその家族47名を含み総勢167名が参加。) 11月16日:6月の活動にて採取したアマモの種を育て播く海の活動を実施(東京ガスの職員とその家族40名参加)。 8月25日～27日:中学生を対象に、東京都の都心部と里山とをつなぐ活動を実施(中学生9名、高校生・大学生サポーター11名参加)。11月24日報告会開催(120名参加)。 2020年2月29日:里の活動として、東京都清瀬市の保全林にて里山保全活動を実施予定していたが新型コロナウイルス感染拡大により中止。

「新入社員研修」 東京海上日動火災保険株式会社	2019 年度新入社員 579 名の新入社員研修について全国 13 地域での研修プログラムを作成。新規会場：北海道厚真町、岡山県真備町、山口県山口市 2019 年 4 月 22 日～25 日に実施。
「SAVE SOAP プロジェクト」 アンファー株式会社	「認定特定非営利活動法人 シェア＝国際保健協力市民の会」と協働。衛生教育の一環として石鹸配布、さらに補助として、洗うと絵が浮き上がる絵本も活用し 2018 年5月からカンボジア北部のプレアビヒアにて継続して展開している。
フィリップ モリス ジャパン 合同会社	災害復興支援ボランティアの受付業務支援。宮城県名取市、石巻市、岩手県釜石市、愛媛県宇和島市の4会場の受付業務実施。
プルデンシャル ジブラルタ ファイ ナンシャル生命保険株式会社	「PGF 生命オープンアカデミー」の運営支援 都内 2 校での授業実施支援と、2020 年度に向けたプログラム企画のための調査を実施。 < 授業実施 > ・日出学園中学校・高等学校 中学 3 年生 96 名 ・武蔵野大学附属千代田高等学院 高校 1 年生 71 名 < 調査実施 > ・株式会社みずほフィナンシャルグループ ・株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ
大和ハウス工業株式会社	「エンドレス募金」公募団体の財務状況チェック。 2019 年度は 15 団体を評価。

D.物品寄贈「あげます・もらいます」事業

寄贈時期	企業	寄贈物品	寄贈先 団体数
2019 年 5 月	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社	毛糸	1 団体
2019 年 7 月	楽天株式会社	タオル、 タンブラー、 マグカップ、 アクセサリー	6 団体
2019 年 7 月	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社	ハサミ	1 団体
2019 年 8 月	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社	メモ帳	6 団体
2019 年 8 月	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社	エプロン	2 団体
2019 年 8 月	ジョンソン・エンド・ジョンソン グループ ヤンセンファーマ株式会社	ファイル類	2 団体
2019 年 8 月	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社	デスクライト	2 団体
2019 年 8 月	ジョンソン・エンド・ジョンソン グループ アクテリオン ファーマシューティカルズ ジャパン株式会社	文具類	5 団体
2019 年 9 月	株式会社 J-オイルミルズ	自社商品	1 団体
2019 年 9 月	株式会社インフォメーション・ディベロプメント	お米・絵本	1 団体

2019 年 12 月	楽天株式会社	楽天オリジナル グッズ	3 団体
2020 年 3 月	株式会社 J-オイルミルズ	文房具	9 団体
2020 年 3 月	アステラス製薬株式会社	タオル	1 団体

(2)被災地復興支援事業

A.サントリー・チャレンジド・アスリート

① 第 6 期「チャレンジド・アスリート奨励金」

7 月より公募開始。個人、団体に総額約 3,600 万円給付(個人約 1,500 万円、団体約 2,100 万円)。今期よりアスリートのみならず指導者に転身した方も含め審査した。今回で最後となる。2020 年 1 月 30 日(木)に岩手県、宮城県、福島県にて記者発表実施した。

申請数

	個人	団体
岩手県	12(6 減)	9(1 減)
宮城県	32(1 増)	14(3 減)
福島県	13(5 減)	7(1 減)

給付数

	個人	団体
岩手県	9(2 減)	6
宮城県	24(2 増)	9(1 減)
福島県	13(4 減)	6(2 減)

6 期まで個人部門のべ 294 名、団体部門のべ 129 団体、計約 2 億 600 万円を給付した。

<審査員> 3 名

福留 史朗氏(パラリンピアン:陸上、一般社団法人日本パラリンピアンズ協会 理事)

増子 恵美氏(パラリンピアン:車椅子バスケットボール、
一般社団法人日本パラリンピアンズ協会 理事)

高橋 陽子(公益社団法人日本フィランソロピー協会 理事長)

② 「チャレンジド・スポーツアカデミー」～アスリートビジット～

チャレンジド・スポーツに対する子どもたちの理解を深めるため、チャレンジド・アスリートなどが 3 県の学校を訪問し、講演や車椅子バスケットボール体験会などを実施。

・アスリートビジット

開催日	実施会場	生徒数
2019 年 5 月 16 日	宮城県東松島市立矢本第一中学校	177 名
6 月 25 日	福島県富岡町立富岡第一小学校	16 名
7 月 11 日	岩手県岩泉町立岩泉中学校	90 名
9 月 13 日	宮城県松島町立松島第五小学校	20 名
10 月 11 日	福島県立ふたば未来学園	80 名
10 月 30 日	岩手県普代村立普代小学校	23 名
2020 年 2 月 3 日	福島県三春町立中妻小学校	54 名

・チャレンジド・スポーツ体験教室

学校ではなく公募によりチャレンジド・スポーツの体験会を実施。本年は岩手県にて開催。

開催日	実施会場	参加者数	実施競技
2019 年 8 月 4 日	夢アリーナたかた (岩手県陸前高田市)	110 名	陸上(レーサー)、ボッチャ、 車椅子バスケットボール、 卓球バレー、ウィルチェアーラグビー、 アンプティサッカー *卓球バレー大会も同時開催。

③「チャレンジド・スポーツ育成サポート」

チャレンジド・スポーツ育成のため、基盤強化・環境整備などを支援。本年より各県にて車椅子導入教室を実施し、障害者スポーツのすその拡大に向けた講座を実施する。

車椅子導入教室

開催日	実施会場	参加者数	講師
2019 年 4 月 20/21 日	盛岡市立乙部体育館 ふれあいランド岩手	12 名 30 名	橋本大佑氏 (ドイツ障害者スポーツ連盟公認 リハビリテーションスポーツ 指導者)
7 月 21 日	宮城県多賀城市総合体 育館	21 名	橋本大佑氏 (ドイツ障害者スポーツ連盟公認 リハビリテーションスポーツ 指導者)

C. チャリティーチャレンジ・プログラム 2019

2018 年まで中高生を中心に、被災地支援事業の一環として取り組んできたチャリティー・リレーマラソンを、今年度は、ワークショップ型プログラムに変更し実施した。

特別協賛: EY 新日本有限責任監査法人

協賛: アクセンチュア株式会社、株式会社 ジェーシービー、株式会社ブリヂストン

助成: 公益財団法人 JKA

<プログラム>

➤ 被災地スタディツアー

東日本大震災発災後、復興のために誰が何をどのようにし、どういうことが起きているのかを学び、時系列で誰が取り残されているのか、なぜ取り残されたのかを考える。将来的な時間軸でも考える。考えた課題を東京ワークショップのディスカッションテーマとした。

- ◆ 期間: 2019 年 5 月 11 日～12 日
- ◆ 場所: 石巻市、女川町
- ◆ 参加者: 56 名(東京都、千葉県、宮城県、福島県の中高生、大学生ボランティア、企業ボランティア)
- ◆ 協力: 女川町長 須田善明氏、石巻日日こども新聞 太田倫子氏

➤ 東京ワークショップ

5 月に気づいた課題について、中高生ができることを考え、活動すると同時にユニバーサル運動会などで新たな気づきを得、最終日に自分たちは何をすべきか、また、自分は何をするか、を発表した。

- ◆ 期間: 2019 年 7 月 13 日～15 日
- ◆ 場所: 東京都内

- ◆ 参加者:100 名(東京都、千葉県、宮城県、福島県、熊本県からの中高生、大学生ボランティア、企業ボランティア)
- ◆ 協力:EY 新日本有限責任監査法人、株式会社ブリヂストン、アクセンチュア株式会社、東京大学、石巻日日こども新聞 太田倫子氏

➤ **西日本豪雨被災地視察ツアー**

2018 年の西日本豪雨被災地であり、かつ原爆の記憶を伝える活動を 70 年続けている広島にて、災害の記憶を伝えることについて考える。

- ◆ 期間:2019 年 11 月 16 日～17 日
- ◆ 場所:広島市安芸郡坂町、広島市(平和記念公園)
- ◆ 参加者:32 名(東京都、宮城県、福島県、熊本県からの中高生、大学生ボランティア)
- ◆ 協力:ひろしま NPO センター

(3) **コンサルティング事業**

郡山市農福連携推進モデル構築事業

福島県郡山市(農林部 園芸畜産振興課)からの受託事業

- ◆ 目的:農業と福祉の両分野が連携することにより、農業分野における労働力の確保、生産力の維持、福祉分野における障がい者等の活躍の場の拡大及び自立支援を図る
- ◆ 履行期間:2019 年 8 月～2021 年 3 月末(3 年間)
- ◆ 受託金額:8,800,000 円(2019 年度)
- ◆ 活動状況:
 - 初年度テーマ:農福連携の実現に向けた課題抽出と参加農家・福祉団体など拡充
 - ★就労弱者(障がい者、引きこもり)の施設外就農体験の実施(課題抽出のためのテストケース)
 - ・協力団体の抽出と調整
 - ・テスト就農の実施
 - 8 農家、9 福祉団体を抽出。3 農家、4 団体で 26 名の就労弱者(障がい者、ニート・引きこもり)がテスト就農実施。
 - ★「ノフクフォーラムふくしま」開催(市民、関係団体向け)
 - ・関係団体への周知と事業参加者の確保(農業、福祉双方)
 - 約 150 名 (農業関係 約 20 名、福祉関係 約 60 名、行政・その他 約 40 名、講師・スタッフ 約 30 名)
 - ★ジョブコーチ育成プログラム作成
 - ・国(農水省)との連携を模索
 - ・先進地視察研修の実施(3 事例)
 - 埼玉福興(株)(埼玉県熊谷市)(9 月)、京丸園(株)(静岡県浜松市)(12 月)
 - なないろ畑(神奈川県大和市)(2 月)

Ⅲ. 共生社会創造事業(公益目的事業 3)

1. 共生社会づくり推進事業

(1) フィランソロピー名刺事業

フィランソロピー普及と障がい者の経済的自立のための名刺制作事業。

1 件:100 枚

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
制作件数	333	356	348	308	376

(2)「企業の学校教育・青少年教育支援活動に関する調査」報告書

次世代教育のための学校・企業連携を促進することを目的に実施したアンケート調査の報告書を発行(B5 版 92 ページ 製作協力費 1,000 円)

2. 次世代育成事業

(1) 寄付推進事業(「寄付育」)

地域課題を題材にした課題解決学習を通して、子どもたちの「生きる力」を育てる教育機会を創出、普及する事業。日本フィランソロピー協会は、事業設計の相談、寄付先候補団体の推薦、校外での依頼状配布・募金活動のサポートを実施した。

- ・実施校・対象学年・人数:東京都杉並区立杉並和泉学園 9 年生(中学 3 年生)55 名
- ・期間:2019 年 6 月～9 月 14 時間+贈呈式
- ・概要:今年度は、杉並区ボランティアセンターのスタッフより、杉並区での社会課題に対する活動についての講話をしてもらうほか、日本フィランソロピー協会より推薦した 3 団体のプレゼンテーションと生徒によるディスカッションを経て、生徒たちが杉並区内で子ども食堂を運営する団体への寄付を決定した。商店街で実施した募金活動により、273,545 円の寄付金が集まり高円寺こども食堂、ころころ食堂への寄付が行なわれた。

(2) 学校運営支援

中学校が主に 2 年生を対象とする「職場体験学習」を受け入れる団体として、会員企業を紹介した。

- ・実施校・対象学年・人数:東京都江東区立深川第二中学校 2 年生 2 名
- ・実施企業:NEC ソリューションイノベータ株式会社
- ・期間:2019 年 8 月 27 日(火)～29 日(木)
- ・概要:ICT 企業の仕組みだけでなく、「障がい者」をテーマとし、聴覚障がい者である担当者を中心に、生徒たちは障がい者について、また地域の障がい者福祉団体・施設が同社を訪れて実施する月 1 回のマルシェの手伝いを通して、企業と障がい者との関係について学んだ。

(3) 次世代育成事業

2018 年まで中高生を中心に、被災地支援事業(公2)の一環として取り組んできたチャリティー・リレーマラソンを、今年度は、次世代育成の視点(公3)を盛り込み、ワークショップ型プログラムに変更し実施した。プログラムを、「中高生たちが被災地の現状を学び、未来に向かって誰も取り残さないために何をすべきかを考える」をテーマに再構成し、公益財団法人 JKA の助成金を有効に活用した。

(4) インターンシップ受入れ

これからの社会貢献活動を担う次世代の育成を目的として、2019 年度も、積極的にインターンシップ受け入れに取り組んだ。8 月参加校、専修大学(1 名)武蔵野大学(2 名)、文京学院大学(1 名)

IV. 会員の推移

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
正会員	33	29	27	26	25
賛助会員(法人)	81	88	93	101	102
法人 計	114	117	120	127	127
賛助会員(個人)	83	88	91	94	84

《正会員》

■退会 1 社

- ・リーフラス株式会社

《賛助会員》

■入会 8 社

- ・東急株式会社
- ・ジブラルタ生命保険株式会社
- ・株式会社LIFULL
- ・株式会社共同通信社
- ・クーパービジョン・ジャパン株式会社
- ・株式会社電通アドギア
- ・明治ホールディングス株式会社
- ・有限会社椎名洋ラン園

■退会 7 社

- ・株式会社NTTデータ
- ・株式会社ゆうちょ銀行
- ・富士ゼロックス株式会社
- ・ロート製薬株式会社
- ・株式会社レオパレス 21
- ・MSD 株式会社
- ・ファイザー株式会社

2019 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2020 年 5 月
公益社団法人日本フィランソロピー協会

2020 年度(令和 2 年度)事業報告書

2020 年(令和 2 年)4 月 1 日～2021 年(令和 3 年)3 月 31 日

公益社団法人日本フィランソロピー協会

I. 社会貢献啓発事業（公益目的事業 1）

1. 機関誌の頒布事業

当協会の活動報告とともに、社会の課題を抽出し特集として企画・編集している。
2020 年度の実績は以下の通り。

2020 年度	特 集
No. 397（4 月号）	サーキュラー・エコノミーが拓く未来
No. 398（6 月号）	コロナ禍の中で光を与えるメディアの役割
No. 399（8 月号）	「現実世界」と「デジタル世界」がつながることで新しい未来を拓く
No. 400（10 月号）	「寄付」のススメ～見えない相手を想像し応援する～
No. 401（12 月号）	フィランソロピーのプラットフォーム
No. 402（2 月号）	SDGs 時代のお寺の役割

2. インターネットを利用した情報提供事業

当協会の活動をはじめ、企業の社会貢献・CSR 情報の提供、NPO・NGO 団体の活動最新情報を発信。

- (1) メールマガジン（毎月 1 日・15 日配信 配信数約 6,500 件）
- (2) 当協会 WEB サイト情報更新。
- (3) 理事長ブログ（2018.9.20～）第 27 回まで掲載。
- (4) (1)(2)を補完する情報発信源として、SNS(Facebook、Twitter)を利用。協会をより身近に感じてもらう事の出来るトピックを選び、職員全員で情報を掲載。
<https://www.facebook.com/philanthropy.or.jp>、<https://twitter.com/JPNphilanthropy>
- (5) 動画アプリ「1Ro11」を導入し、2020 年 2 月～12 月までの間に 100 本の短時間動画（30～60 秒）を作成しホームページ、SNS（YouTube、Facebook、Twitter 等）での発信を行う予定だった。しかしコロナ禍で取材が制限されるなどあり、現在までに 24 本を配信。
- (6) Zoom を使った会員企業向けのオンライン座談会開催（「今、企業にできること～オンライン座談会～」）＜4 月 24 日実施＞10 社限定。
その後、「企業による『NPO 緊急支援に向けたニーズ学習会』」を全 10 回開催。
- (7) 新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急アンケートを企業、非営利団体に実施。
企業 91 社、非営利団体 334 団体から回答。特設ページにて公開。

II. 社会貢献促進事業（公益目的事業 2）

1. 研修事業

(1) 定例セミナー

年度の初めは新任の CSR 担当者も多いことから、今年度は 5 月より 5 回シリーズで「CSR 基礎講座 2020」を開講した。全てオンラインでの実施。

開催回 開催日	テーマ／講師	参加 人数
第 367 回 2020.5.15	CSR 基礎講座 I 「SDGs 経営時代の CSR とは」 ＜講師＞関 正雄氏（損害保険ジャパン株式会社 CSR 室 シニアアドバイザー、 明治大学 経営学部 特任教授）	44 名

第 368 回 2020. 5. 27	CSR 基礎講座Ⅱ「CSR 担当者としての留意点 ABC」 〈講師〉相良 有希子氏（阪急阪神ホールディングス株式会社 サステナビリティ推進部 課長） 川島 裕子氏（大日本印刷株式会社 CSR・環境部 ビジネス企画推進グループ）	30 名
第 369 回 2020. 6. 4	CSR 基礎講座Ⅲ「社員ボランティアが望む CSR 担当者像」 〈講師〉山崎 直子氏（UBS 証券株式会社 ウェルス・マネジメント本部 東京第一営業本部 部長）	28 名
第 370 回 2020. 6. 29	CSR 基礎講座Ⅳ「NPO/行政とのパートナーシップで、ESG・SDGs への取り組みを進めるために」 〈講師〉川北 秀人氏（IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表）	25 名
第 371 回 2020. 7. 15	CSR 基礎講座Ⅴ「新たなステージを迎える ESG 投資と SDGs～企業にとっての意義～」 〈講師〉荒井 勝氏（NPO 法人日本サステナブル投資フォーラム 会長）	25 名
第 372 回 2020. 7. 28	「マッチングギフト・アンケート報告～導入企業の取り組みに学ぶ～」 〈講師〉前田 淳氏（キューピー株式会社 広報・グループコミュニケーション室 社会・食育チーム 担当課長） 櫻井 真理子氏（株式会社リコー サステナビリティ推進本部 社会環境室 CSV 推進グループ） 藤田 晋太郎氏（ロート製薬株式会社 広報 CSV 推進部 ESH 地域連携推進室 室長）	26 名
第 373 回 2020. 9. 23	「企画実現への道程～企業の実例に学ぶ～」 〈講師〉楠田 倫子氏（日本ロレアル株式会社 バイス プレジデント，コーポレートコミュニケーション本部長） 藤内 省吾氏（日本たばこ産業株式会社 たばこ事業本部 渉外企画室 次長）	42 名
第 374 回 2020. 10. 15	「共感資本主義を求めて－アダム・スミスに学ぶ」 〈講師〉堂目 卓生氏（大阪大学総長補佐、社会ソリューションイニシアティブ長 大学院経済学研究科教授）	11 名
第 375 回 2020. 11. 17	「統合報告書に学ぶ～価値創造ストーリーの「見える化」の課題～」 〈講師〉能勢 恵美氏（MS & AD インシュアランスグループホールディング株式会社 広報・IR 部 課長） 内田 晴子氏（キリンホールディングス株式会社 CSV 戦略部 主務） 丹野 直紘氏（キリンホールディングス株式会社 CSV 戦略部 主務） 川北 秀人氏（IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表）	43 名
第 376 回 2020. 12. 18	「社員ボランティア活動を支えるしくみづくり～社員も企業も成長する機会を絶やさない～」 〈講師〉荻原 さや氏（サントリーホールディングス株式会社 コーポレートサステナビリティ推進本部 コーポレートブランド戦略部） 江草 未由紀氏（住友商事株式会社 サステナビリティ推進部 社会貢献チーム 100SEED プログラムリーダー）	39 名
第 377 回 2021. 1. 19	「日本列島型サーキュラーエコノミーとは？～日本の歴史・風土・文化から俯瞰して考える～」 〈講師〉伊藤 宏一氏（千葉商科大学 人間社会学部 教授）	9 名
第 378 回 2021. 2. 17	「社員ボランティア活動を支えるしくみづくり 第 2 弾 実効性を高めるためのワークショップ」 〈講師〉前田 考歩氏（プロジェクトエディター）	14 名
第 379 回 2021. 3. 19	「今後の東北復興支援と東北の未来について考える～3 社の新たな取り組み事例を参考に～」 〈講師〉佐藤 彌右衛門氏（会津電力株式会社 取締役会長） 箕輪 憲良氏（ソフトバンク株式会社 CSR 本部 CSR 部 環境・チャリティ課 課長） 野口 功一氏（PwC コンサルティング合同会社 常務執行役 パートナー）	20 名

2. 顕彰事業

第18回企業フィランソロピー大賞

<スケジュール>

2020年5月20日（水）	公募開始
2020年9月1日（火）	公募締切
2020年9月18日（金）	第1次選考委員会（審査案件数35件）
2020年10月～11月	訪問審査ヒアリング（ヒアリング件数10件）
2020年12月4日（金）	第2次選考委員会
2020年12月下旬	贈呈先企業の発表
2021年2月19日（金）	贈呈式(学士会館)

※贈呈式は受賞企業のみでの参加で行い、式典の様子はオンライン配信を実施した。
配信は録画をし、期間限定公開した。

<選考委員>

委員長	國部 克彦氏	(神戸大学 副学長／経営学研究科 教授)
委員	井手 明子氏	(住友商事株式会社 社外取締役)
	佐藤 雄二郎氏	(株式会社共同通信社 取締役副会長)
	渋澤 健氏	(コモンズ投信株式会社 取締役会長)

◆企業フィランソロピー大賞

エーザイ株式会社	(東京都文京区)
城南信用金庫	(東京都品川区)

◆企業フィランソロピー賞

【安心を届ける手のひら賞】	株式会社大垣共立銀行	(岐阜県大垣市)
【資源の循環賞】	KDDI株式会社	(東京都千代田区)
【森林の守り人賞】	コクヨ株式会社	(大阪市)
【想いをつなぐスイーツ賞】	株式会社シュゼット・ホールディングス	(兵庫県西宮市)
【海を渡る100万足賞】	株式会社そごう・西武	(東京都千代田区)
【防災の見はり番賞】	TOA（ティーオーエー）株式会社	(神戸市)

3. フィランソロピー・バンク事業（個人寄付普及事業）

（1）企業の従業員および顧客参画寄付事業

【NPO向け】

社名	内容
アメリカン・エクスプレス・ インターナショナル・ インコーポレイテッド	熊本地震の被災者支援のため、ギフトカードの売上げに応じた寄付を実施。寄付先1団体。 寄付総額 61,370 円
株式会社ファンケル	顧客のポイントを金額換算したものと、社員からの寄付を合算し、みちのく未来基金と全国10ヶ所の重度心身障がい者施設に寄付。 2019年度（2020年度実施）寄付金総額 2,550,363 円。
明治安田生命保険相互会社	チャリティー・コンサートの会場で集めた募金を、東北3県で「次世代育成」の分野で活動する6団体に寄付。 寄付金総額 1,328,923 円。 社会貢献活動基金を通じて、児童支援、被災者支援、障がい者・高齢者支援、環境保全活動などを行なう10団体に寄付。寄付金総額 2,875,000 円。

株式会社ジェーシービー	被災地支援の取り組みとして実施。2020 年度（第 10 回）で最後となる。東日本大震災および令和 2 年 7 月豪雨被災地で支援活動を行う 23 団体に寄付。寄付金総額 46,505,638 円。
株式会社ゆうちょ銀行	環境分野で住民と共に課題解決に向けた活動をする 13 団体に寄付金を配布。寄付総額 6,500,000 円。
SMB C グループ 新型コロナウイルス対策支援募金	新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受けた人々への支援活動に取り組む 5 団体に寄付金を配布。
Fidelity Asia Pacific Foundation	NPO の基盤整備を目的としたプログラムで 4 団体に寄付金を配布。
株式会社三井住友銀行 ボランティア基金	社員による寄付プログラムで、コミュニティ・次世代・環境の分野の団体、新型コロナウイルスの影響により困難を抱える人々への支援をする団体、および社員が継続的にボランティアをしている団体、合計 20 団体に寄付金を配布。
TOYO TIRE 株式会社	環境基金の寄付を担当。環境問題に携わる団体を公募の上、選考し助成する。21 団体から申請を受付。10 団体に決定。
株式会社 LIFULL	だれ一人取り残すことなく一人ひとりの“したい暮らし”を応援するための寄付プログラムをスタート。寄付対象は、ドメスティックバイオレンスを受けている人々、虐待を受けている人々、難民、貧困により住生活に困っている人々を支援する団体に対して寄付。11 団体に寄付。 寄付総額 10,000,000 円。
東京海上日動あんしん生命保険株式会社	社員の給与天引き、代理店でのグッズ販売の一部を難病患児支援団体、認知症啓発団体に 3 団体に寄付。 寄付総額 1,560,500 円
（新規） 東京海上日動火災保険株式会社	従業員による募金制度、東京海上日動 Share Happiness 倶楽部の実施。8 団体に寄付。寄付総額 2,425,500 円。
（新規） 株式会社ブリヂストン	ブリヂストンのグローバル CSR 体系「Our Way to Serve」の 3 つの重点領域「Mobility（モビリティ）」、「People（一人ひとりの生活）」、「Environment（環境）」に該当し、SDGs の達成などに向けた社会課題の解決に取り組む団体・事業に同社の従業員募金制度である BSmile 募金を通じ助成する。 13 団体から申請を受け付け、2 団体に助成決定。 助成総額 2,000,000 円。
（新規） 日本ロレアル株式会社	経済的に困難な女性を支援する NPO へ従業員の募金による寄付。4 団体への寄付と相当額の商品を寄贈。 寄付総額 882,000 円。

【個人向け】

東京海上日動あんしん生命保険株式会社

① 奨学金制度

- 応募資格等：疾病等により保護者を失い大学等への進学に経済的支援を必要とする方
- 募集期間：2020年6月～2020年10月
- 募集人数：60名
- 申請人数：86 名
- 支援内容：奨学金として年間 30 万円を給付

② 幼児教育支援制度

- 応募資格等：
 - ・ 疾病により保護者を失い、経済的理由により支援を必要とする未就学の遺児かつ 2013 年 4 月 2 日～2016 年 4 月 1 日生まれの幼児の養育者
 - ・ 応募時における前年度の年間世帯収入金額が指定の条件を越えない者
- 募集期間：2020 年 6 月～2020 年 10 月

- 募集人数：30 名
- 採用人数：3 名
- 支援内容：
 - ・株式会社ベネッセコーポレーションの「こどもちゃれんじ」を一定期間無償で提供
 - ・教材提供期間中、進級の際「進級お祝い金」として年間 3 万円を給付
 - ・進学前のランドセル寄贈
 - ・進学お祝い金 3 万円贈呈

(2) 個人の寄付推進事業

【誕生日寄付事業】

- 実績
 - ◆ 寄付金額（第 2 期）：4,969,632 円（2020 年 6 月～2021 年 3 月）
寄付金額（第 1 期）：10,839,715 円（2019 年 1 月～2020 年 5 月）
 - ◆ 寄付者数（第 2 期）：181 名（2020 年 6 月～2021 年 3 月）
寄付者数（第 1 期）：235 名（2019 年 1 月～2020 年 5 月）
 - ◆ 誕生日登録者数（第 2 期）：182 名（2020 年 6 月～2021 年 3 月）
誕生日登録者数（第 1 期）：268 名（2019 年 1 月～2020 年 5 月）
- 会員企業と協働した事業促進策（コーズリレーテッドマーケティング）を開始（2020.10 月～）
 - ・有限会社椎名洋ラン園のミニ胡蝶蘭の販売ごとに一部を誕生日寄付
販売鉢数：73 鉢 寄付実績：87,705 円

4. フィランソロピー社会基盤整備事業

(1) 個別企業社会貢献推進事業

A. 従業員ボランティア支援事業

①「ボランティアウェブ」利用企業

社名	内容
株式会社ジェーシービー	2011 年より「JCB 社会貢献プログラム」のボランティア受付管理を「ボランティアウェブ」により継続利用中。新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、2 月 18 日以降、自社で設定する活動以外に従業員が申し込めないように依頼があり、対応している。 2020 年 8 月～11 月まで感染症対策を行って会議室プログラムを再開した。2021 年 1 月よりオンラインプログラムのコーディネートを行い実施。
サントリーホールディングス株式会社	2017 年 3 月より社内の「働き方改革」の一環で「ボランティアウェブ」を利用。ボランティアウェブとつなげた社内ボランティアサイトを立ち上げ、年 2 回のボランティア推進月間を設けている。「水と生きる」「人と響きあう」にちなんだ活動を強化している。在宅プログラムの推進とともに、オンラインセミナーを実施。
日本たばこ産業株式会社	2019 年 3 月より通年利用。社内のボランティア活動の展開を再検討するため 2020 年 12 月末日で利用休止。
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	2020 年 4 月から契約先が三菱UFJ 銀行より三菱UFJ フィナンシャル・グループに変更。グループ会社全体でボランティアウェブを活用中。グループのボランティア活動とボランティアウェブの活用を推進するため準備中。
株式会社L I F U L L	2019 年 7 月より通年利用。緊急事態宣言明けに向けプログラムなど検討中。

(新規) パナソニック株式会社	2020 年 4 月より利用開始したが、コロナ禍により一旦休止し 10 月から在宅ボランティアプログラムの募集のみ実施。
--------------------	--

* コロナ禍でのボランティア活動が縮小されているため在宅でもできるプログラムを紹介する在宅マッチングサイト立ち上げ、ボランティアウェブの一環として推進中。

個別コーディネート企業

社名	内容
アクセンチュア株式会社	新型コロナウイルスの影響下で行えるボランティア活動について提案。2020 年 6 月～8 月にかけてオンラインでの手作業系ボランティアを 4 回実施。2020 年 9 月から新たなボランティアメニューを提案し実施の調整を行った。
アステラス製薬株式会社	患者会の安定的・持続的な組織づくりができる人材を育成することを目的とした「患者会 次世代リーダー育成のための Leadership Training Program」の企画・開発。

B. 助成支援事業

プログラム名・社名	内容
日本たばこ産業株式会社 「JT NPO 助成事業」 「SDGs 貢献プロジェクト」	・ 2019 年度 JT NPO 助成事業の助成先 44 団体の報告書の精査を行う（新規）。 ・ 2020 年 1 月に開始した格差是正・災害支援・環境保全の分野で活動する団体に助成をする SDGs 貢献プロジェクトの一次書類審査、及び外部事務局として運営事務を行った。
田辺三菱製薬株式会社 「田辺三菱製薬手のひらパートナープログラム」	・ 2019 年度活動報告会 2020 年 10 月 22 日開催（オンライン） ・ 2020 年度公募 募集期間：2020 年 10 月 15 日～11 月 15 日 応募数：23 件 採択数：14 件（総額 874 万円）

C. 社会貢献活動支援事業

大和ハウス工業株式会社	従業員募金「エンドレス募金」寄付先団体の推薦
(新規) クラシエホールディングス株式会社	従業員募金寄付先団体の推薦
「森里海つなぐプロジェクト」 東京ガス株式会社	2017 年より森里海をつなぐ各地の環境社会貢献プロジェクトを実施。持続可能な暮らしとまちづくりを目指す。 原資は、東京ガスの顧客からのポイント寄付 735,800 円分を含み同社が拠出。 * 助成プログラム：NPO 法人等の環境保全活動を資金的に支援し、保全活動の推進を図る。 * 寄付金プログラム：1 団体あたり 20 万円を 6 団体に寄付。 ・ 助成プログラム：「森」「里」「海」のそれぞれで活躍する団体が対象。 「森」 中学生の林業を通じた体験学習 2020 年度は中止 「里」 東京都との協働プログラム「東京グリーンシップ・アクション」で、従業員・地域住民が、間伐・落ち葉掃きに参画 2020 年度は中止 「海」 アマモ場の再生活動（協力 NPO 法人海辺つくり研究会）アマモ花枝採取（5 月 24 日、6 月 6 日）NPO スタッフのみで実施。 アマモ種まき活動（11 月 29 日）NPO スタッフ・同社従業員・JPA スタッフ参加

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険 株式会社	オンラインセミナー登壇 NPO 団体の推薦
---------------------------------------	-----------------------

D. 物品寄贈「あげます・もらいます」事業

寄贈時期	企 業	寄贈物品	寄贈先 団体数
2020 年 4 月	アステラス製薬株式会社	マスク	1 団体
2020 年 5 月	株式会社阪急阪神ホテルズ	スチームコンベクション	1 団体
2020 年 6 月	株式会社 J-オイルミルズ	自社商品	9 団体
2020 年 6 月	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社	スクラブ	2 団体
2020 年 7 月	三菱地所株式会社	クリアファイル	3 団体
2020 年 7 月	株式会社 I Dホールディングス	お菓子	1 団体
2020 年 9 月	株式会社 J-オイルミルズ	自社商品	6 団体
2020 年 11 月	ジョンソン・エンド・ジョンソン グループ ヤンセンファーマ株式会社	ボールペン ノートパッド	20 団体
2021 年 3 月	富士電機株式会社	CD	5 団体
2021 年 3 月	株式会社 J-オイルミルズ	自社商品	5 団体

(2) 被災地復興支援事業

A. サントリー・チャレンジド・アスリート

①第6期「チャレンジド・アスリート奨励金」

2020 年末で終了予定だったが、コロナウイルス感染拡大のため奨励金の活用期間 2021 年末までと延長した。それによる受給団体・個人へのフォローを実施。

②「チャレンジド・スポーツアカデミー」～アスリート・ビジット～

チャレンジド・スポーツに対する子どもたちの理解を深めるため、チャレンジド・アスリートなどが3県の学校を訪問し、講演や車椅子バスケットボール体験会などを実施。

開催日	実施会場	生徒数
2020 年 11 月 13 日	福島県いわき市立平第三中学校*	199 名
2020 年 11 月 25 日	福島県矢祭町立矢祭小学校	25 名

*競技用車いすの貸し出しと運営サポートを実施

③「チャレンジド・スポーツ育成サポート」

チャレンジド・スポーツ育成のため、基盤強化・環境整備などを支援。
車椅子導入教室

開催日	実施会場	参加者数	講師
2020 年 8 月 8 日、9 日	ふれあいランド岩手	10 名	橋本 大佑氏 (ドイツ障害者スポーツ連盟公認 リハビリテーションスポーツ指導者)
2021 年 3 月 6 日	宮城県多賀城市 総合体育館	12 名	橋本 大佑氏 (ドイツ障害者スポーツ連盟公認 リハビリテーションスポーツ指導者)

B. みらいチャレンジプログラム

サントリーグループの東日本復興支援「サントリー東北サンさんプロジェクト」の一環として、2021 年 2 月より新規スタート。岩手県、宮城県、福島県の地域の再興を目指して新たな活動を立ち上げようという個人・団体の活動を奨励金という形で支援する。

3 年間の実施、年間 3,000 万円の給付総額予定。

(3) コンサルテーション事業

郡山市農福連携推進モデル構築事業

郡山市（農林部 園芸畜産振興課）からの受託事業

目的： 農業と福祉の両分野が連携することにより、農業分野における労働力の確保、生産力の維持、福祉分野における障がい者等の活躍の場の拡大及び自立支援を図る

履行期間： 2019 年 8 月～2021 年 3 月末 今期は 2 年目に相当

受託金額： 10,593,000 円（2020 年度）

活動実績：

㊦2 年目テーマ：

指導者の育成等による農福連携体制の構築と試験運用の実施

福祉事業所との連携コーディネーション実施

参加農家 3 農家、参加候補農家 7 農家

参加事業所 障がい者支援団体 9 団体、ニート・引きこもり支援団体 1 団体

㊦ウェブ活用によるマッチングシステムを構築

「農作業日報」機能のテスト使用開始（10 月～）

㊦学校給食への食材提供の試行（1 校 10 月）

㊦本事業の定着・拡大に向けた市民サポーター育成カリキュラム開発を開始

㊦先進事例視察

日時：2020 年 10 月 28～29 日

行先：兵庫県淡路景観園芸学校

参加者：農家 1 名、コーディネート団体 1 名、日本フィランソロピー協会 3 名

㊦啓発活動

「ふくしま農福連携を盛り上げよう！応援講演会」開催

日時：2021 年 3 月 9 日

会場：郡山市中央公民館

参加者：108 名（会場参加 49 名 オンライン参加 59 名）

講演者：①吉田 行郷氏（農林水産政策研究所次長）

「これからの農福連携の展望と可能性」

②村木 厚子氏（元国勢労働事務次官 津田塾大学客員教授）

「みんなが活躍できる共生社会を目指して」

Ⅲ. 共生社会創造事業（公益目的事業3）

1. 共生社会づくり推進事業

(1) フィランソロピー名刺事業

フィランソロピー普及と障がい者の経済的自立のための名刺制作事業。

1件：100枚

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2021年 3月末
制作件数	356	348	308	376	115

2. 次世代育成事業

(1) 公益財団法人 JKA 補助事業

「2020年度 児童、高齢者、障がいのある人が相補的に関わることのできる地域共生型社会づくりを促進する活動、調査・研究等 補助事業」（新規）

【事業内容】

① オンライン編

SDGs時代のソーシャル・リーダーシップ研修 「社会課題の真実に飛び込む！」

参加人数：25名

内容：

＜第1回＞ケーススタディ1

日時：2021年1月30日（土）10:00～12:00

テーマ：足元にある“多様性”を活かすために～外国ルーツの子ども支援のリアル～

講師：海老原 周子氏 一般社団法人 kuriya 代表理事

＜第2回＞ケーススタディ2

日時：2021年2月6日（土）10:00～12:00

テーマ：引きこもり・非行からの再出発のために～若者支援のリアル～

講師：井村 良英氏 特定非営利活動法人育て上げネット 若年支援事業マネージャー／キャリア
アコンサルタント

＜第3回＞ケーススタディ3

日時：2021年2月13日（土）10:00～12:00

テーマ：子どもの『貧・困』“点”から“面”へのアプローチ～子ども支援のリアル～

講師：西川 日奈子氏 特定非営利活動法人 西淀川子どもセンター 前代表

＜第4回＞ケーススタディ4

日時：2021年2月20日（土）10:00～12:00

テーマ：仕事づくりと暮らしづくりの新たなモデル創出へ～生活困窮者支援のリアル～

講師：川口 加奈氏 特定非営利活動法人 Homedoor 代表理事

江田 初穂氏 特定非営利活動法人 抱樸（ほうぼく） 総務部長

＜特別企画①＞

日時：2021年2月27日（土）10:00～12:00

テーマ：“好奇心”と“恩返し”から始まるソーシャルリーダーシップ

講師：横田 宗氏 特定非営利活動法人アクション 代表

＜特別企画②＞

日時：2021年3月6日（土）10:00～12:00

テーマ：「元・引きこもり当事者の経験にふれる」

ゲスト：元・ひきこもり当事者のOさん

井村 良英氏 第2回講師

特定非営利活動法人育て上げネット 若年支援事業マネージャー／キャリアコンサルタント

<第4回>まとめとワークショップ

日時：2021年3月13日（土）10:00～12:00

テーマ：ボランティア活動に活かすソーシャルリーダーシップ

講師：山崎 直子氏 公益社団法人日本フィランソロピー協会/合同会社Noks labo 代表

② 鎌倉編

「誰ひとり取り残さない」SDGsを実現するために～障がい者のリアルに飛び込む～

鎌倉トークセッション

日時：2020年11月21日（土） 13:30～16:30

会場：臨済宗円覚寺派 浄智寺 書院

参加人数：25名

内容：

- ・ゲストからの活動紹介
- ・質疑応答、ディスカッション
- ・まとめ

講師：

高野 朋也氏 株式会社 i-link-u（アイリンクユー）代表（鎌倉武士）

竹内 弓乃氏 特定非営利活動法人 ADDS 共同代表

伊藤 良師氏 認定特定非営利活動法人 Ocean's Love スクール事業 統括責任者

【プログラム検討委員】

① オンライン編

- ・合同会社NOKS LABO 代表 山崎 直子氏
- ・NPO 法人ホームドア 代表理事 川口 加奈氏
- ・NPO 法人育て上げネット 井村 良英氏
- ・NPO 法人抱樸 江田 初穂氏
- ・一般社団法人 kuriya 代表 海老原 周子氏

② 鎌倉編

- ・かまくら駅前蔵書室 代表／鎌倉経済新聞 編集長 鈴木 章夫 氏
- ・寄り道キャリア 主宰 西山 貴子氏（モモハラ リン）
- ・人材開発デザイン 代表 佐久間 芳之氏

(2) チャリティームービー事業【中高生によるチャリティームービープロジェクト】

2020年度は、コロナ禍において奮闘するNPOを応援すること、および、中高生への寄付育を取り入れた、「中高生によるチャリティームービープロジェクト-コロナに負けるな！NPO支援-」をオンラインで実施。NPOの現状を学び、85秒の動画を制作、特設サイト等で寄付を呼び掛け、総額2,134,441円となった。

<参加者>

中学生・高校生 70名（参加地域：宮城県、福島県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、長野県、大阪府、広島県、福岡県、マレーシア）

プロジェクトアドバイザー1名、企業ボランティア7名、学生サポーター4名

<応援するNPO>

NPO 法人アスイク（宮城県仙台市）

NPO 法人移動支援 Rera（宮城県石巻市）

NPO 法人ポラリス（宮城県山元町）

認定NPO 法人多摩草むらの会（東京都多摩市）

認定NPO 法人日本クリニックラウン協会（大阪府大阪市）

＜プロジェクト実施期間＞

2020 年 8 月 8 日（土）～2021 年 1 月 23 日（土）

＜寄付金募集期間＞

2020 年 11 月 9 日（月）～2021 年 1 月 18 日（月）

＜協賛＞

株式会社ジェーシービー、ジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループ、
株式会社ブリヂストン

＜協力＞

NECソリューションイノベータ株式会社、サントリーホールディングス株式会社、
ソフトバンク株式会社、株式会社電通アドギア、東京経済大学藤井ゼミ（Project Based Learning）、華為技術日本株式会社

IV. 会員数の推移

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2021 年 3 月末現在
正会員(法人)	29	27	26	25	20
賛助会員(法人)	88	93	101	102	103
賛助会員(個人)	88	91	94	84	79

V. 法人会員の入退会(種別変更含む)

※は種別変更

会員種別	入会	退会
正会員		(5 社) ・株式会社 NTT ドコモ ・有限会社企業市民総合研究所 ・Fideriy International Foundation ・日本たばこ産業株式会社※ ・味の素株式会社※
賛助会員	(6 社) ・株式会社ゆうちょ銀行 ・株式会社ユニバーサルサービス ・日本生命保険相互会社 ・ハウス食品グループ本社株式会社 ・日本たばこ産業株式会社※ ・味の素株式会社※	(5 社) ・永島橋本安國法律事務所 ・H.U. グループホールディングス株式会社 ・アズビル株式会社 ・日本オラクル株式会社 ・クォンツ・リサーチ株式会社

2020 年度（令和 2 年度）事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2021 年(令和 3 年)5 月
公益社団法人日本フィランソロピー協会

2021 年度(令和 3 年度)事業報告書

2021 年(令和 3 年)4 月 1 日～2022 年(令和 4 年)3 月 31 日

公益社団法人日本フィランソロピー協会

I. 社会貢献啓発事業(公益目的事業 1)

1. 機関誌の頒布事業

当協会の活動報告とともに、社会の課題を抽出し特集として企画・編集している。2021年度の実績は以下の通り。

2021年度	特 集
No.260(4 月号)	フィランソロピー始動 30 周年記念号
No.261(6 月号)	プラスチックは叫ぶ「地球が危ない！」
No.262(8 月号)	今こそ“読書の夏”
No.263(10 月号)	障がい者という枕詞を超えて、アートを深掘りする
No.264(12 月号)	スイーツで心も体も幸せに
No.265(2 月号)	教育格差のリアルに迫る

2. フィランソロピー始動 30 周年記念冊子の発行及びシンポジウム・フォーラムの開催

【冊子概要】

- ・タイトル『共感革命～フィランソロピーは進化する～』
- ・四六判、209 ページ
- ・部数：2000 部
- ・発行：公益社団法人日本フィランソロピー協会
- ・制作・発売：中央公論事業出版

【フィランソロピー始動 30 周年記念シンポジウム・フォーラム】

総合テーマ：『健全な民主主義社会におけるフィランソロピーの今後の役割』

記念シンポジウム（会場：学士会館及びオンライン配信）

開催日	内容	参加者数
2021 年 10 月 21 日 (木) 14:00～ 17:00	第一部 基調講演：『これからの民主主義社会創造のために』 平野啓一郎氏（小説家） 第二部 パネルディスカッション テーマ：『社会課題解決・新たな価値創造のために経済はどう貢献すべきか』 パネリスト：渋澤 健氏 (シブサワ・アンド・カンパニー株式会社 代表取締役) ：熊野 英介氏 (アマタホールディングス株式会社 代表取締役) モデレータ：河口 眞理子氏（立教大学特任教授）	会場 34 名 オンラ イン 151 名

記念フォーラム（全 3 回、15:00～17:00、オンライン開催）

開催日	内容	参加者数
第 1 回 2021 年 11 月 17 日 (水)	テーマ：『組織の中で個人を生かす』 協会活動紹介：『企業従業員のためのボランティアマッチング』 パネルディスカッション パネリスト：嵯峨 生馬 氏 (認定 NPO 法人サービスグラント 代表理事) ：濱松 誠 氏 (ONE JAPAN 共同発起人・共同代表) モデレータ：長島 剛 氏（多摩大学 経営情報学部教授）	90 名

第2回 2021年 12月16 日(木)	テーマ：誰も取り残さない社会の実現に向けて 協会活動紹介：農福連携事業 パネルディスカッション パネリスト：村木 厚子 氏 (津田塾大学客員教授、元厚生労働事務次官) ：井村 良英 氏 (認定 NPO 法人育て上げネット) モデレータ：野澤 和弘 氏 (植草学園大学副学長(教授)、毎日新聞客員編集委員)	117 名
第3回 2022年 1月20日 (木)	テーマ：個人の寄付文化醸成に向けて 協会活動紹介：誕生日寄付 パネリスト：奥田 知志 氏 (認定 NPO 法人抱樸 理事長、東八幡キリスト教会 牧師) ：米良 はるか 氏 (READYFOR 株式会社 代表取締役 CEO) モデレータ：山田 泰久 氏 (一般財団法人非営利組織評価センター 業務執行理事)	132 名

3. インターネットを利用した情報提供事業

当協会の活動をはじめ、企業の社会貢献・CSR 情報の提供、NPO・NGO 団体の活動最新情報を発信

- (1) メールマガジン(毎月1日・15日配信 配信数約7,000件)
- (2) 当協会 WEB サイト情報更新
- (3) 理事長ブログ(2018.9.20～)第32回まで掲載
- (4) (1)(2)を補完する情報発信源として、SNS(Facebook、Twitter)を利用、協会をより身近に感じてもらふ事の出来るトピックを選び、職員全員で情報を掲載
<https://www.facebook.com/philanthropy.or.jp>、<https://twitter.com/JPNphilanthropy>
- (5) 動画アプリ「1Roll」を導入し、2020年度に引き続き短時間動画(30～60秒)を作成し、ホームページ、SNS(Youtube、Facebook、Twitter 等)での発信を行う

II. 社会貢献促進事業(公益目的事業2)

1. 研修事業

(1) 定例セミナー

年度の初めは新任の CSR 担当者も多いことから、今年度は4月より3回シリーズで「CSR基礎講座2021」を開講。全てオンラインでの実施。

開催日	内 容	参加人数
第380回 2021年 4月23日	CSR 基礎講座 2021 第1回 「SDGs経営時代のCSRとは」 講師：関 正雄氏(損害保険ジャパン株式会社 サステナビリティ推進部 シニアアドバイザー、明治大学経営学部特任教授)	33 名
第381回 2021年 5月20日	CSR 基礎講座 2021 第2回 「ソーシャルファイナンス、投資と寄付の根っこは同じ」 講師：河口 眞理子氏(不二製油グループ本社株式会社 CEO 補佐)	24 名
第382回 2021年 5月27日	CSR 基礎講座 2021 第3回 「ANA グループにおけるビジネスと人権の取り組みについて」 講師：菊池 俊介氏(ANA ホールディングス株式会社 サステナビリティ推進 部 マネジャー)	27 名

第 383 回 2021 年 6 月 23 日	「パリ協定で始まった脱炭素時代に企業が実施すべき環境保護活動」 講師：山岸 尚之氏（公益財団法人世界自然保護基金ジャパン 気候エネルギー・海洋水産室長）	12 名
第 384 回 2021 年 7 月 19 日	「ショウガイシャってなに？アートとデザインを起爆剤にした企業や社会とのコラボレーション」 講師：Laila Cassim（ライラ・カセム）氏（一般社団法人シブヤフォン ト アートディレクター 東京大学先端科学技術研究センター 特任助教）	9 名
第 385 回 2021 年 9 月 16 日	「企業連携で社会課題を解決するには～連携の先進事例に学ぶ～」 講師：宮原 伸朗氏（アマタホールディングス株式会社 未来デザイングループ グループリーダー）	11 名
第 390 回 2022 年 2 月 21 日	「広がれ 深まれ 食支援の輪～世間の多様化に即した地域・セクター間の連携事例に学ぶ」 講師：平野 覚治氏（一般社団法人全国食支援活動協力会 専務理事） 長迫 和宏氏（北九州市戸畑区役所 総務企画課） 長谷部 敏朗氏（公益財団法人キューピーみらいたまご財団 事務局長）	12 名
第 391 回 2022 年 3 月 23 日	企業従業員の社会参加意識についての調査結果報告会 ～7 社 1,626 名へのアンケート調査結果から～ 講師：松本 祐一氏（多摩大学 経営情報学部・総合研究所所長 特定非営利活動法人 NPO サポートセンター代表理事） 長島 剛氏（多摩大学 経営情報学部・総合研究所副所長）	37 名

※第 386 回、第 387 回、第 388 回、第 389 回は 30 周年記念シンポジウム・フォーラムとして実施(P1、P2 参照)

2. 顕彰事業

第 19 回企業フィランソロピー大賞

社会問題に真摯に向き合い、自社の経営資源を活かして、経営理念に沿った社会貢献活動や価値創造を実践する企業を顕彰することで、企業 CSR 経営の普及・啓発につなげる。

<スケジュール>

2021 年

5 月 20 日（木） 公募開始
9 月 1 日（水） 公募締切
9 月 17 日（金） 第 1 次選考委員会
10 月～11 月 訪問審査ヒアリング
12 月 3 日（金） 最終選考委員会
12 月下旬 贈呈先企業の発表

<贈呈先企業>

◆ 企業フィランソロピー大賞 サラヤ株式会社（大阪市）
◆ 企業フィランソロピー賞
《ソーシャルプリンティング賞》 株式会社 大川印刷（横浜市）
《おなか一杯幸せ賞》 西海みずき信用組合（長崎県佐世保市）
《種まきセンチュリー賞》 住友商事株式会社（東京都千代田区）
《絵本は心の薬賞》 日本新薬株式会社（京都市）
《未来をひらく女性賞》 メットライフ生命保険株式会社（東京都千代田区）

<贈呈式>

新型コロナウイルス感染拡大により、開催日を延期

【変更前】2022 年 2 月 14 日（月） 贈呈式 於：学士会館（東京都千代田区）

【変更後】2022 年 5 月 16 日（月）

<選考委員>

委員長 國部 克彦氏 (神戸大学大学院 経営学研究科教授)
 委員 井手 明子氏 (東北電力株式会社、住友商事株式会社 社外取締役)
 佐藤 雄二郎氏 (株式会社共同通信社 顧問)
 渋谷 健氏 (コモンズ投信株式会社 取締役会長)

※肩書は 2021 年度末時点のもの

3. フィランソロピー・バンク事業 (個人寄付普及事業)

(1) 企業の従業員および顧客参画寄付事業

【NPO 向け】

社 名	内 容
株式会社ファンケル	顧客のポイントを金額換算したものと、社員からの寄付を合算し、東日本大震災遺児奨学基金の「みちのく未来基金」と全国の重度心身障がい者施設 15 団体を選定。
明治安田生命保険相互会社	チャリティー・コンサートの会場で集めた募金および社会貢献活動基金として集めた募金による寄付事業の 2019 年度、2020 年度、2021 年度事業の管理。 2020 年度にチャリティー・コンサートの会場で集めた募金を、東北 3 県で「次世代育成」の分野で活動する 3 団体に 2021 年度寄付するための諸手続き。寄付金総額 282,918 円。
株式会社ジェーシービー	「5」のつく日。JCB で復興支援の寄付事業について、2018 年度、2019 年度、2020 年度事業の管理。
株式会社ゆうちょ銀行	環境分野で住民と共に課題解決に向けた活動をする 13 団体に寄付金を配布。寄付総額 6,500,000 円。
TOYO TIRE 株式会社	環境基金の寄付を担当。環境問題に携わる団体を公募の上、選考し助成する。 寄付金総額 12,653,300 円を 13 団体に寄付予定(3 月)。
株式会社 LIFULL	だれ一人取り残すことなく一人ひとりの“したい暮らし”を応援するための寄付プログラムをスタート。寄付対象は、DV を受けている人々、虐待を受けている人々、難民、貧困により住生活に困っている人々を支援する団体に対して寄付。 寄付金総額 11,995,000 円を 10 団体に寄付。
株式会社ブリヂストン	ブリヂストンのグローバル CSR 体系「Our Way to Serve」の3つの重点領域「Mobility (モビリティ)」、「People (一人ひとりの生活)」、「Environment (環境)」に該当し、SDGs の達成などに向けた社会課題の解決に取り組む団体・事業に同社の従業員募金制度である BSmile 募金を通じ助成する。 寄付金総額 8,758,430 円を 9 団体に寄付。
東京海上日動あんしん生命保険株式会社	社員の給与天引き、代理店でのグッズ販売の一部を難病患者支援団体、認知症啓発団体に寄付。寄付先は前年度より継続の 3 団体。
東京海上日動火災保険株式会社	従業員による募金制度、東京海上日動 Share Happiness 倶楽部の実施。寄付金総額 2,355,960 円を 8 団体に寄付。
日本ロレアル株式会社	経済的に困難な女性を支援する NPO へ従業員の募金による寄付。4 団体への寄付と相当額の商品を寄贈。寄付総額 1,248,000 円

(2) 個人の寄付推進事業

【誕生日寄付事業】

■実績

第3期である今年度は、172名より3,476,154円の寄付があった。また、有限会社椎名洋ラン園と協働している「誕生日寄付 with Flowers」の寄付金は37,424円であったため、合計3,513,578円となった。

	期間	寄付金額	寄付者数	誕生日寄付登録者数
第1期	2019.1月～2020.5月	10,839,715円	235名	268名
第2期	2020.6月～2021.3月	4,969,632円	181名	182名
第3期	2021.4月～2022.3月	3,513,578円	172名	86名
合 計		19,322,925円	588名	536名

第3期の寄付金3,513,578円は、17%の運営費597,308円を差し引いた2,916,270円を、2022年4月末日に、次のとおり3カテゴリー6団体に配布。

カテゴリー	寄付先団体	配布予定の寄付額
生きるを支える	一般社団法人若草プロジェクト	627,774円
	社会福祉法人カリヨン子どもセンター	627,774円
育ちを支える	特定非営利活動法人 TEDIC	389,260円
	認定特定非営利活動法人ポケットサポート	389,260円
支える人を支える	特定非営利活動法人ぷるすあるは	441,101円
	特定非営利活動法人しぶたね	441,101円
合 計		2,916,270円

4. フィランソロピー社会基盤整備事業

(1) 個別企業社会貢献推進事業

A. 従業員ボランティア支援事業

① 「ボランティアウェブ」利用企業

社 名	内 容
株式会社ジェーシービー	2011年より、「JCB 社会貢献プログラム」のボランティア受付管理を「ボランティアウェブ」により継続利用中。コロナ禍にて自社で設定する活動のみ掲載し募集。5月以降に実施する新規オンラインプログラムを企画、提案。
サントリーホールディングス株式会社	2017年3月より、社内の「働き方改革」の一環で、「ボランティアウェブ」を継続利用中。ボランティアウェブとつなげた社内ボランティアサイトを立ち上げ、年2回のボランティア推進月間を設けている。「水と生きる」「人と響きあう」にちなんだ活動を強化している。在宅プログラムの推進とともに、オンラインセミナーを実施。オンラインセミナー団体の推薦も行った。
株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ	三菱 UFJ フィナンシャル・グループ全体でボランティアウェブを活用中。
株式会社 LIFULL	2019年7月より、通年利用継続。
パナソニック株式会社	2020年利用開始。現在は、在宅ボランティアプログラムの募集のみ実施中。

第一三共株式会社(新規)	2021 年 4 月より利用開始。 今後全国各地でのボランティア活動推進をする。
株式会社ブリヂストン(新規)	2021 年 5 月より利用開始。BSmile 募金との連携を視野に活用している。
富士通株式会社(新規)	2021 年 7 月より利用開始。
積水ハウス株式会社(新規)	2021 年 7 月より利用開始。従業員募金制度「積水ハウスマッチングプログラム」と連携し、過去の寄付先情報を掲載し、従業員のコメント機能も追加し活用している。
カルビー株式会社(新規)	2021 年 8 月より利用開始。社内ですでに実施しているプログラムを掲載し、ボランティア活動を推進している。
ジョンソン・エンド・ジョンソン 日本人グループ(新規)	2021 年 9 月より利用開始。
オリンパス株式会社(新規)	2021 年 10 月より利用開始。社内への啓発と利用促進のため 2021 年 12 月にオンラインセミナーを開催。高橋理事長が講師として登壇した。
アサヒグループジャパン株式会社(新規)	2022 年 1 月より利用開始。社内ボランティアサイトと連携し活用している。

個別コーディネート企業

社 名	内 容
アクセンチュア株式会社	オンラインで行えるボランティア活動や講演会企画にさまざまなテーマで団体を推薦。4 月以降、毎月 1～2 回のペースで行われるイベントの企画・運営をサポート。
クーパージョンジャパン株式会社	8 月のボランティア月間に、視覚障害者支援のためのオンライン音声ガイドづくりを実施。

B. 助成支援事業

プログラム名・社名	内 容
「SDGs 貢献プロジェクト」 日本たばこ産業株式会社	格差是正・災害分野・環境保全の分野で活動をする団体の事業に助成をする SDGs 貢献プロジェクトの外部事務局として運営事務を行う。
「田辺三菱製薬手のひら パートナープログラム」 田辺三菱製薬株式会社	・8 期(2020 年度)助成事業 活動報告会開催(2021 年 10 月 26 日オンライン) ・10 期(2022 年度)助成事業の審査 公募期間 2021 年 10 月 15 日～11 月 15 日。 助成先確定(16 団体)
アステラス製薬株式会社	患者会助成事業の審査。

C. 社会貢献活動支援事業

プログラム名・社名	内 容
「患者会 次世代リーダー育成のための Leadership Training Program」 アステラス製薬株式会社	患者会の安定的・持続的な組織づくりを可能にする人材を育成することを目的とした企画・開発。6 月、9 月、翌 1 月の計 3 回の研修会を企画し、オンラインで実施。
「森里海つなぐプロジェクト」 東京ガス株式会社	2017 年度から開始した、森、里山、海をつなぐ環境社会貢献活動の支援。8 月の森の活動はコロナ禍で中止。里山の活動は清瀬松山緑地保全地域(東京都清瀬市)で 2 月 26 日に実施。

	海の活動は6月13日アマモの花枝採取（千葉県木更津市）、11月27日アマモ種まき（横浜市）をスタッフで実施した。NPOへの寄付プログラム（20万円の寄付）を4団体に対して実施した（3月）。
「プロロジス就活応援奨学金」 プロロジス株式会社（新規）	児童養護施設等から進学し就職を目指す学生のための給付型奨学金「プロロジス就活応援奨学金」の支援を行った。公募に向けた資料準備、関係団体等への告知、申請者審査を実施した。15名の申請があり、10名に給付予定で審査中。
「エンドレス募金」 大和ハウス工業株式会社	従業員募金「エンドレス募金」寄付先団体の推薦
「しるしの日募金」 クラシエホールディングス株式会社	従業員募金「しるしの日募金」寄付先団体の推薦
プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社	オンラインセミナー登壇 NPO 団体の推薦

D. 物品寄贈「あげます・もらいます」事業

寄贈時期	企業	寄贈物品	寄贈先 団体数
2021年4月	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社	ボールペン ノート サーモスポトル モバイルチャージャー コットンポーチ バッグハンガー	13 団体
2021年5月	三菱地所株式会社	レインコート	4 団体
2021年6月	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社	文具	3 団体
2021年7月	富士通株式会社	クリアファイル	2 団体
2021年7月	株式会社電通デジタル	事務用品	11 団体
2021年8月	楽天グループ株式会社	クリアファイル	3 団体
2021年8月	住友商事株式会社	防災毛布	11 団体
2021年8月	富士通株式会社	事務用品	5 団体
2021年8月	一般社団法人ゼブラ社会貢献支援協会	シャープペン ボールペン	3 団体
2021年9月	富士通株式会社	アイクール	4 団体
2021年9月	株式会社 J-オイルミルズ	自社商品	6 団体
2021年9月	株式会社電通デジタル	事務用品	14 団体
2021年10月	楽天グループ株式会社	ボール スマホグッズ トートバッグ キーチェーン	8 団体
2021年11月	ジョンソン・エンド・ジョンソン グループ ヤンセンファーマ株式会社	文具	11 団体
2021年11月	オーシャンネットワーク エクスプレスジャパン株式会社	マスク カラートレー	7 団体

2021 年 12 月	富士通ハーモニー株式会社	パイプ式ファイル	3 団体
2021 年 12 月	富士通株式会社	バインダークリップ 目玉クリップ	6 団体
2022 年 1 月	アクセンチュア株式会社	不織布マスク アルコール除菌ジェル	6 団体
2022 年 1 月	富士通株式会社	防災備品	1 団体
2022 年 1 月	一般社団法人ゼブラ社会貢献支援協会	ボールペン	3 団体
2022 年 2 月	住友商事グローバルメタルズ株式会社	事務用品	4 団体
2022 年 2 月	三菱地所株式会社	タブレット	14 団体
2022 年 3 月	富士通株式会社	給茶備品 事務用品	1 団体
2022 年 3 月	株式会社 J-オイルミルズ	自社商品	4 団体

E. 企業従業員の社会参加に関するアンケート調査

企業従業員の社会参加を促進する手がかりを得るため、1 月から 2 月にかけて、会員企業を対象にアンケート調査を実施。7 社の参加があり、1626 件の回答を得られた。7 社は、アマタホールディングス株式会社、カルビー株式会社、株式会社 J-オイルミルズ、住友金属鉱山株式会社、フィリップモリスジャパン合同会社、株式会社プロロジスおよび匿名の 1 社。その結果についての報告会をオンラインで 3 月 23 日に実施した。会社の用意した社会参加プログラムへの参加度合いとプライベートでの社会参加プログラムへの参加度合いをもとに分析したところ、4 タイプに分けることができ、それぞれへの適切な対応の仕方も異なることが分かった。そして、新たな魅力のあるプログラムを用意することで、参加を促せる可能性があることなどが分かった。

タイプ	特徴
積極層	会社中心にプライベートでも様々な社会参加を行っている層
バランス層	それぞれでバランスよく活動している層
潜在層	会社のプログラムにはほとんど参加していないが、プライベートでは活動している層
不参加層	どちらもほとんど参加していない層

(2)被災地復興支援事業

A.サントリー・チャレンジド・アスリート

第 6 期「チャレンジド・アスリート奨励金」

2020 年末で終了予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大のため奨励金の活用期間を 2021 年末までと延長した。それによる受給団体・個人へのフォローを実施。2021 年もコロナ禍で活動のできない受給団体・個人からの要請があり、活用期間を再延長した。

B.みらいチャレンジプログラム

サントリーグループの東日本大震災復興支援「サントリー東北サンさんプロジェクト」の一環として、2021 年 2 月より新規スタート。岩手県、宮城県、福島県の地域の復興を目指して新たな活動を立ち上げようという個人・団体の活動を奨励金という形で支援する。3 年間の実施予定。

第 1 回申請数 329 件 岩手県 13 団体、宮城県 14 団体、福島県 13 団体、計 40 団体に給付。総額約 4,000 万円。

第 2 期を 2022 年 3 月 8 日より公募開始。

(3) コンサルテーション事業

郡山市農福連携推進モデル構築事業

郡山市からの受託事業(担当部署:農林部 園芸畜産振興課)

- ・目的: 農業と福祉の両分野が連携することにより、農業分野における労働力の確保、生産力の維持、福祉分野における障がい者等の活躍の場の拡大及び自立支援を図る
- ・履行期間: 2019 年度～2021 年度
- ・受託金額: 10,593,000 円(2021 年度・税込み)

<活動状況>

① 農福連携に向けた農業参画機会の創出

ア 農業者及び障がい福祉サービス事業所等への周知、啓発活動(説明会等)

2021 年 11 月 11 日(木) まどか菜園 従業員向け個別説明会(参加者:従業員 13 名他)

2022 年 2 月 16 日(水) 希望ファーム ピーマン作業振り返り

イ 農業体験の実施(新規の事業内容及び新規参画者(農業者及び福祉サービス事業所等)に対して実施すること)

2020 年度に引き続き、以下の活動を実施。11 事業所が参加し、その他、数事業所が体験・見学。

- ・まどか菜園での露地栽培(ニンジン、カブ等)
- ・希望ファームでの露地栽培(ピーマン等)、ハウス栽培(春菊等)
- ・菅野ファームでのブドウ栽培
- ・新規トライアルとして、きゅうりのつるおろし栽培法の体験

ウ 先進事例等の研修会の実施(講演会等)

3 月 11 日(金)～12 日(土)に、社会福祉法人白鳩会(鹿児島県)を視察

② 指導者の育成等による農福連携体制の構築

ア 農業者と障がい福祉サービス事業所のマッチングのしくみを構築

- ・電子日報の本格導入、SNS を利用した農家と福祉事業所の連絡網を活用
- ・須賀川の事業所等、他地域へのアプローチの実施

イ 農福連携コーディネーターの育成

- ・OJT による指導

ウ 農作業指導体制の確保(ジョブコーチ等人材の育成及びマニュアルの作成等)

「農業就労サポーター育成研修」のトライアル実施 郡山市のサポーター候補 8 名

配信講座(6 時間) 1 月 18 日(火)～31 日(月)

実地研修(郡山市) 2 月 1 日(火)

座学研修(郡山市) 3 月 2 日(水)

◇研修の開発は自主事業として実施。

Ⅲ. 共生社会創造事業(公益目的事業 3)

1. 共生社会づくり推進事業

(1) フィランソロピー名刺事業

フィランソロピー普及と障がい者の経済的自立のための名刺制作事業。

1 件:100 枚

	2017年度	2018年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
制作件数	348	308	376	115	164

※新型コロナウイルスの影響による発注減

(2)公益財団法人 JKA 補助事業

「2021 年度 児童、高齢者、障がいのある人が相補的に関わることのできる地域共生型社会づくりを促進する活動、調査・研究等 補助事業」(継続)

【目的】

思い込みを取り払った多様なボランティア活動の紹介により、SDGsの目的である「誰も取り残されない社会」創りへの道筋を示す。ボランティア活動の普及や、これまで異分野とされていたことの共通項に目を向けることでボランティアと受益者の裾野を広げる。

【事業内容】

(1)プログラム検討委員会(NPO 代表者、企業の CSR 担当者など)

(2)開催方法:オンライン

(3)連続セミナー

第1回 一般社団法人若草プロジェクト

内容:若年女性支援からみえてきたこと～若草プロジェクトの活動を通して～

日時:2021 年 10 月 25 日(月)19:00～19:45

講師:村木 厚子 氏 一般社団法人若草プロジェクト 代表およびかけ人 元厚生労働事務次官

第2回 特定非営利活動法人スマイルオブキッズ

内容:病気の子どもと家族への支援からみえてきたこと～家族のための滞在施設とは～

日時:2021 年 11 月 10 日(水)18:00～18:45

講師:谷畑 育子 氏 特定非営利活動法人スマイルオブキッズ 事務局長

第3回 特定非営利活動法人 子どもセンターてんぼ

内容:居場所のない 10 代後半の子どもへの支援について～子どもシェルターてんぼの活動を中心に～

日時:2021 年 11 月 24 日(水)18:00～18:45

講師:特定非営利活動法人 子どもセンターてんぼ 子どもシェルターてんぼ ホーム長

第4回 NPO 法人しぶたね

内容:病気や障がいのある子どもの「きょうだい」を応援する～子どもが「子ども」でいられるように～

日時:2021 年 11 月 30 日(火)18:00～18:45

講師:清田 悠代 氏 NPO 法人しぶたね 理事長

第5回 NPO 法人モンキーマジック

内容:多様性を認め合うことのできるより豊かな社会のために～クライミングができること～

日時:2021 年 12 月 17 日(金)18:00～18:45(17:45 開場)

講師:小林 幸一郎 氏 NPO 法人モンキーマジック 代表理事

第6回 認定 NPO 法人プール・ボランティア

内容:水の世界もバリアフリーに！～障害者も健常者もともに楽しめるプールを実現したい～

日時:2022 年 1 月 14 日(金)18:00～18:45(17:45 開場)

講師:岡崎 寛 氏 認定 NPO 法人プール・ボランティア 理事長

織田 智子 氏 認定 NPO 法人プール・ボランティア 事務局長

第7回 特定非営利活動法人 TEDIC

内容:子どもの包括的支援とその課題～宮城・石巻での実践から考える～

日時:2022 年 2 月 7 日(月)18:00～18:45(17:45 開場)

講師:鈴木 平 氏 特定非営利活動法人 TEDIC 代表理事

第8回 特定非営利活動法人多文化共生センター東京

内容:外国にルーツを持つ子どもたちの学び～多文化共生センターの活動を通して～

日時:2022 年 2 月 24 日(木)18:00~18:45(17:45 開場)

講師: 朽木 典子 氏 特定非営利活動法人多文化共生センター東京 代表理事

(4)ウェブサイト作成

(5)講演録作成

2. 次世代育成事業

久里浜少年院 社会貢献活動

参加者:在院生 12 名

協 力:有限会社椎名洋ラン園

内 容:(1)ビデオレクチャー 2021 年 9 月 10 日(金)

(2)在院生による蘭の栽培

(3)開花した蘭の寄贈式 2021 年 12 月 2 日(木)

寄贈先:神奈川県立こども医療センター

特定非営利活動法人スマイルオブキッズ

社会福祉法人誠心会 しらかば子どもの家(児童養護施設)

IV.会員の推移

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
① 法人正会員	27	26	25	20	18
② 法人賛助会員	93	101	102	103	106
法人会員合計	120	127	127	123	124
③ 個人賛助会員	91	94	84	79	78

※法人賛助会員 106 社の内、株式会社アデランス、三井物産株式会社 2 社は休会中

V.会員の入退会(種別変更含む)

会員種別	入会及び種別変更	退会及び種別変更
正会員		① 王子ネピア株式会社 ② シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社(種別変更)
賛助会員	① 株式会社プロロジス ② オリンパス株式会社 ③ オーシャンネットワークエクスプレスジャパン株式会社 ④ 株式会社ジャックス ⑤ シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社(種別変更) ⑥ アストラゼネカ株式会社	① 株式会社ティップネス ② ENEOS 株式会社 ③ ハーベスト株式会社

2021 年度（令和 3 年度）事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2022 年(令和 4 年)5 月
公益社団法人日本フィランソロピー協会